

監 第 48 号
令和 6 年 9 月 5 日

京都市長 様

京都市監査委員

令和 5 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条に規定する標記の意見を別冊のとおり提出します。

令和 5 年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

京都市監査委員

令和5年度京都市公営企業特別会計決算及び当該決算に係る付属書類について、次のとおり審査し、意見を決定した。

令和6年8月27日

京都市監査委員	山	本	恵	一
同	青	野	仁	志
同	山	添	洋	司
同	高	橋	一	浩

目 次

第1	審査の実施	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
4	審査の主な実施内容	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施場所	1
7	審査を実施した監査委員	2
第2	審査の結果	2
第3	水道事業	3
1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
(1)	業務実績	3
(2)	予算の執行状況	4
(3)	本市の他会計との関係	6
(4)	経営成績	6
(5)	財政状態	10
(6)	その他の特記すべき事業の状況	15
3	事業運営に対する意見	17
第4	公共下水道事業	19
1	決算諸表の調製状況	19
2	事業運営の状況	19
(1)	業務実績	19
(2)	予算の執行状況	20
(3)	本市の他会計との関係	22

(4) 経営成績	22
(5) 財政状態	26
(6) その他の特記すべき事業の状況	31
3 事業運営に対する意見	33
 第5 自動車運送事業	35
1 決算諸表の調製状況	35
2 事業運営の状況	35
(1) 業務実績	35
(2) 予算の執行状況	36
(3) 本市の他会計との関係	38
(4) 経営成績	38
(5) 財政状態	42
(6) その他の特記すべき事業の状況	47
3 事業運営に対する意見	49
 第6 高速鉄道事業	51
1 決算諸表の調製状況	51
2 事業運営の状況	51
(1) 業務実績	51
(2) 予算の執行状況	52
(3) 本市の他会計との関係	54
(4) 経営成績	54
(5) 財政状態	58
(6) その他の特記すべき事業の状況	63
3 事業運営に対する意見	66

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要がある場合を除き、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

第1 審査の実施

京都市監査基準に基づき、次のとおり審査を実施した。

1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

2 審査の対象

令和5年度京都市水道事業特別会計決算

令和5年度京都市公共下水道事業特別会計決算

令和5年度京都市自動車運送事業特別会計決算

令和5年度京都市高速鉄道事業特別会計決算

上記各会計決算付属資料

3 審査の着眼点

(1) 決算諸表の調製状況

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度京都市公営企業特別会計について、同条第1項及び第9項に規定する書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

(2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である企業としての経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているか。

4 審査の主な実施内容

(1) 決算諸表の調製状況

関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに質問調査を行った。

(2) 事業運営の状況

主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

5 審査の期間

令和6年6月3日から同年8月27日まで

6 審査の実施場所

監査事務局及び審査対象局（上下水道局及び交通局）執務室

7 審査を実施した監査委員

監査委員	山	本	恵	一
同	青	野	仁	志
同	山	添	洋	司
同	高	橋	一	浩

第2 審査の結果

決算諸表の調製状況、事業運営の状況及び事業運営に対する意見については、各事業別に第3以下のとおりである。

水道事業

第3 水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

給水人口は143万4,086人で、前年度に比べ5,992人減少している。また、普及率は前年度と同じく99.8%となっている。

年間給水量は1億7,500万 m^3 で、前年度に比べ121万 m^3 増加し、そのうち年間有収水量は1億6,043万 m^3 で、主にホテル・旅館等の観光業の水量が増加したことにより、前年度に比べ77万 m^3 増加している。

有収率は91.7%となり、前年度に比べ0.2ポイント下降している。

なお、施設利用率は64.7%で、年間給水量の増加により前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市 内 総 人 口	人	1,461,218	1,452,037	1,444,649	1,442,411	1,436,247	△6,164	△0.4
給 水 人 口	人	1,458,799	1,449,626	1,442,271	1,440,078	1,434,086	△5,992	△0.4
普 及 率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	—	—
期 末 使 用 者 数	件	785,119	789,042	792,787	796,784	803,409	6,625	0.8
年 間 給 水 量	m^3	180,453,927	176,420,566	174,271,602	173,789,546	175,003,045	1,213,499	0.7
年 間 有 収 水 量	m^3	164,076,285	160,662,166	159,974,960	159,660,197	160,439,708	779,511	0.5
有 収 率	%	90.9	91.1	91.8	91.9	91.7	△0.2	—
1 日 給 水 能 力	m^3	738,778	738,778	738,778	738,778	738,778	—	—
1 日 平 均 給 水 量	m^3	493,044	483,344	477,456	476,136	478,150	2,014	0.4
施 設 利 用 率	%	66.7	65.4	64.6	64.4	64.7	0.3	—
配 水 管 延 長	m	2,818,943	2,820,532	2,820,309	2,824,558	2,824,573	15	0.0
補 助 配 水 管 延 長	m	1,398,376	1,401,315	1,404,358	1,405,376	1,407,409	2,033	0.1

注1 令和5年度の市内総人口は、令和6年4月1日現在の推計人口

2 普及率 $= (\text{給水人口} / \text{市内総人口}) \times 100$

3 給水量 $= \text{有収水量} (\text{収益の対象となる水量}) + \text{無収水量} (\text{メーター不感水量等}) + \text{無効水量} (\text{漏水量等})$

4 有収率 $= (\text{有収水量} / \text{給水量}) \times 100$

5 施設利用率 $= (1 \text{ 日 平 均 給 水 量} / 1 \text{ 日 給 水 能 力}) \times 100$

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である水道事業収益は予算額345億8,500万円に対して決算額351億4,094万円で、収入率は101.6%となっている。

収益的支出である水道事業費用は予算額312億6,800万円に対して決算額324億2,476万円で、執行率は103.7%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水 道 事 業 収 益	34,585,000	100.0	35,140,944	100.0	555,944	101.6
営 業 収 益	31,228,833	90.3	31,539,900	89.8	311,067	101.0
営 業 外 収 益	3,356,167	9.7	3,410,180	9.7	54,013	101.6
特 別 利 益	—	—	190,863	0.5	190,863	—
水 道 事 業 費 用	31,268,000	100.0	32,424,761	100.0	1,156,761	103.7
営 業 費 用	27,450,549	87.8	26,646,813	82.2	△803,735	97.1
営 業 外 費 用	3,817,451	12.2	3,593,190	11.1	△224,260	94.1
特 別 損 失	—	—	2,184,757	6.7	2,184,757	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額195億1,101万円に対して決算額179億8,330万円で、収入率は92.2%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が136億円で資本的収入の75.6%を占めている。

資本的支出は予算額407億4,983万円に対して決算額364億2,128万円で、執行率は89.4%となっている。これは、主として建設改良費のうち41億8,587万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が186億7,311万円で資本的支出の51.3%を占めている。内訳は、水道整備事業として新山科浄水場導水トンネル築造工事の9億9,160万円、蹴上浄水場粉末活性炭注入設備設置工事の4億8,226万円、高区檜原幹線配水管布設替（その3）他工事の6億9,682万円、諸施設整備として琵琶湖疏水の日本遺産事業に係る負担金の1億2,253万円等となっている。また、企業債償還金が143億1,639万円で資本的支出の39.3%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額184億3,797万円は、当年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	19,511,014	100.0	17,983,306	100.0	△1,527,708	92.2
企 業 債	14,600,000	74.8	13,600,000	75.6	△1,000,000	93.2
出 資 金	2,123,500	10.9	2,122,805	11.8	△694	100.0
国 庫 補 助 金	1,151,192	5.9	672,351	3.7	△478,840	58.4
工 事 負 担 金	408,745	2.1	449,104	2.5	40,359	109.9
加 入 金	458,224	2.3	411,498	2.3	△46,725	89.8
基 金 収 入	11,868	0.1	—	—	△11,868	—
基 金 繰 入 金	736,291	3.8	710,673	4.0	△25,618	96.5
寄 附 金	20,500	0.1	16,871	0.1	△3,628	82.3
その他資本的収入	694	0.0	1	0.0	△692	0.2
資 本 的 支 出	40,749,832	100.0	36,421,280	100.0	△4,328,551	89.4
建 設 改 良 費	22,880,888	56.1	18,673,117	51.3	△4,207,771	81.6
企 業 債 償 還 金	14,316,394	35.1	14,316,393	39.3	0	100.0
投 資	3,340,763	8.2	3,329,316	9.1	△11,446	99.7
その他資本的支出	211,787	0.5	102,454	0.3	△109,332	48.4

資本的収入(17,983,306千円)－資本的支出(36,421,280千円)＝資本的収支不足額(△18,437,974千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分		内 容		
建設改良工事	水道整備事業	取水・導水施設	新山科浄水場 導水トンネル築造工事 991,603	
		浄水施設	蹴上浄水場 粉末活性炭注入設備設置工事 482,261	
			新山科浄水場 排水処理電気棟新築（電気）工事 167,234	
			蹴上浄水場 高圧配電室電気設備更新工事 150,341	
			新山科浄水場 排水処理電気棟新築工事 90,997	
			配水施設	幹線配水管布設及び布設替工事等
		高区樫原幹線配水管布設替（その3）他工事 696,823		
		（ 参考：配水施設に係る全工事の概況（完了分） ）		
		幹線配水管布設及び布設替工事等 4,958.6m		
	支線配水管布設及び布設替工事等 26,912.1m			
補助配水管布設及び布設替工事 26,466.0m				
その他施設	洛西配水場 自家発電設備更新工事 226,134			
諸施設整備	日本遺産事業に係る負担金 122,537			

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から地域水道事業負担金6億6,629万円など、7億6,736万円を繰り入れ、その他の会計からは、下水道使用料徴収等経費負担金12億5,466万円など、公共下水道事業特別会計等から12億7,696万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から上水道安全対策事業出資金21億400万円など、23億5,919万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で31億2,656万円を繰り入れている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円、%)

項 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	767,365	2.2	769,263	2.2	△1,898	△0.2
	そ の 他 の 会 計	1,276,961	3.6	1,301,806	3.8	△24,844	△1.9
	合 計	2,044,326	5.8	2,071,069	6.1	△26,743	△1.3
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	2,359,195	13.1	1,898,416	8.4	460,779	24.3
	そ の 他 の 会 計	—	—	—	—	—	—
	合 計	2,359,195	13.1	1,898,416	8.4	460,779	24.3

注 構成比＝（繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額）×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、322億7,780万円となっており、前年度と比べると9億232万円増加している。これは、給水収益の増加などにより営業収益が3億2,957万円増加したこと、令和4年度まで資本的収入に計上していた賃料収入を令和5年度から収益的収入に計上したことによる雑収益の増加などにより営業外収益が3億8,188万円増加したこと及び休止施設等に対する減損処理に伴う特別利益1億9,086万円を計上したことによるものである。

総費用は、295億6,161万円となっており、前年度と比べると17億5,277万円増加している。これは、人件費の減少に伴う総係費の減少などにより営業費用が2億1,516万円、支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより営業外費用が2億1,682万円減少した一方、休止施設等に対する減損処理に伴う特別損失21億8,475万円を計上したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	32,277,803	100.0	31,375,481	100.0	902,322	2.9
営 業 収 益	28,693,586	88.9	28,364,014	90.4	329,572	1.2
給 水 収 益	26,643,771	82.5	26,319,109	83.9	324,661	1.2
他 会 計 負 担 金	82,519	0.3	80,770	0.3	1,749	2.2
そ の 他 営 業 収 益	1,967,295	6.1	1,964,134	6.3	3,161	0.2
営 業 外 収 益	3,393,352	10.5	3,011,466	9.6	381,886	12.7
受 取 利 息	2,480	0.0	853	0.0	1,627	190.8
他 会 計 負 担 金	666,542	2.1	678,682	2.2	△12,139	△1.8
国 庫 補 助 金	22,805	0.1	31,458	0.1	△8,652	△27.5
長期前受金戻入益	2,067,707	6.4	2,120,639	6.8	△52,931	△2.5
雑 収 益	633,815	2.0	179,833	0.6	453,982	252.4
特 別 利 益	190,863	0.6	—	—	190,863	皆増
そ の 他 特 別 利 益	190,863	0.6	—	—	190,863	皆増
総 費 用	29,561,619	100.0	27,808,844	100.0	1,752,775	6.3
営 業 費 用	25,967,915	87.8	26,183,077	94.2	△215,161	△0.8
原 水 費	828,865	2.8	846,586	3.0	△17,721	△2.1
浄 水 費	3,516,445	11.9	3,521,704	12.7	△5,259	△0.1
配水及び給水費	4,142,429	14.0	4,280,174	15.4	△137,744	△3.2
業 務 費	2,057,647	7.0	2,066,399	7.4	△8,752	△0.4
総 係 費	1,455,458	4.9	1,658,951	6.0	△203,492	△12.3
減 価 償 却 費	13,157,562	44.5	12,987,457	46.7	170,105	1.3
資 産 減 耗 費	809,505	2.7	821,802	3.0	△12,296	△1.5
営 業 外 費 用	1,408,947	4.8	1,625,767	5.8	△216,820	△13.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,381,658	4.7	1,546,737	5.6	△165,079	△10.7
雑 支 出	27,289	0.1	79,030	0.3	△51,740	△65.5
特 別 損 失	2,184,757	7.4	—	—	2,184,757	皆増
減 損 損 失	2,184,757	7.4	—	—	2,184,757	皆増
経 常 損 益	4,710,077		3,566,636		1,143,440	32.1
特 別 損 益 (特別利益－特別損失)	△1,993,893		—		△1,993,893	皆増
当 年 度 純 損 益 (経常損益＋特別損益)	2,716,183		3,566,636		△850,452	△23.8

注 経常損益 ＝ (営業収益＋営業外収益) － (営業費用＋営業外費用)

(参考) 経常費用に対する主な費用の比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増△減	算 定 式
人 件 費	19.9	19.3	18.5	18.2	17.6	△0.6	人件費/経常費用
委 託 料	8.4	9.1	9.5	9.5	9.8	0.3	委託料/経常費用
修 繕 費	5.8	6.0	5.7	6.0	6.1	0.1	修繕費/経常費用
動 力 費	2.1	1.9	2.0	2.9	2.5	△0.4	動力費/経常費用
減 価 償 却 費	45.8	46.6	46.9	46.7	48.1	1.4	減価償却費/経常費用
支 払 利 息	7.6	6.8	6.0	5.4	5.0	△0.4	支払利息/経常費用

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、営業利益が前年度に比べて5億4,473万円増加し、27億2,567万円となっている。また、営業外損益において、19億8,440万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて5億9,870万円増加している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、27億1,618万円の純利益が生じ、これに前年度繰越利益剰余金とその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は58億5,052万円となった。このうち26億4,079万円を建設改良積立金として、157万円を基金造成積立金として、32億815万円を資本金として処分することとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	32,401,742	31,275,891	31,403,607	31,375,481	32,277,803	902,322	2.9
(1) 営 業 収 益	29,434,922	28,223,773	28,286,290	28,364,014	28,693,586	329,572	1.2
(2) 営 業 外 収 益	2,966,819	3,052,118	3,117,316	3,011,466	3,393,352	381,886	12.7
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	190,863	190,863	皆増
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	27,403,610	27,375,172	27,489,245	27,808,844	29,561,619	1,752,775	6.3
(4) 営 業 費 用	25,249,748	25,470,768	25,720,324	26,183,077	25,967,915	△215,161	△0.8
(5) 営 業 外 費 用	2,153,862	1,904,404	1,768,921	1,625,767	1,408,947	△216,820	△13.3
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	2,184,757	2,184,757	皆増
3 営 業 損 益 (1) - (4)	4,185,173	2,753,004	2,565,966	2,180,937	2,725,671	544,734	25.0
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	812,957	1,147,714	1,348,395	1,385,699	1,984,405	598,706	43.2
5 経 常 損 益 3 + 4	4,998,131	3,900,718	3,914,361	3,566,636	4,710,077	1,143,440	32.1
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	—	—	△1,993,893	△1,993,893	皆増
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	4,998,131	3,900,718	3,914,361	3,566,636	2,716,183	△850,452	△23.8
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	—	—	—	—	1,688,348	1,688,348	皆増
9 その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	2,986,547	2,769,974	1,660,854	1,688,348	1,445,997	△242,351	△14.4
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 7+8+9 (△未処理欠損金)	7,984,679	6,670,692	5,575,216	5,254,984	5,850,529	595,544	11.3
11 利益剰余金処分額	7,984,679	6,670,692	5,575,216	3,566,636	5,850,529	2,283,892	64.0
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 10 - 11 (△繰越欠損金)	—	—	—	1,688,348	—	△1,688,348	皆減

注 令和5年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は109.2%となり、前年度に比べ3.6ポイント下降している。経常収益率は117.2%となり、前年度に比べ4.4ポイント上昇している。営業収益率は110.5%となり、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。また、料金回収率は105.5%となり、前年度に比べ2.9ポイント上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％、ポイント)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率	118.2	114.2	114.2	112.8	109.2	△3.6	総収益/総費用
経 常 収 益 率	118.2	114.2	114.2	112.8	117.2	4.4	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率	116.6	110.8	110.0	108.3	110.5	2.2	営業収益/営業費用
料 金 回 収 率	108.6	104.3	103.6	102.6	105.5	2.9	供給単価/給水原価

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、3,610億3,048万円となっており、前年度と比べると32億1,559万円増加している。これは、投資その他の資産の増加などにより固定資産が34億3,033万円増加したことによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、2,111億4,693万円となっており、前年度と比べると16億5,236万円減少している。これは、1年を超えて償還期限が到来する企業債の減少などにより固定負債が4億7,549万円減少したこと及び長期前受金の収益化により繰延収益が8億6,077万円減少したことなどによるものである。

また、資本は、1,498億8,355万円となっており、前年度と比べると48億6,796万円増加している。これは、一般会計からの出資金を21億2,280万円繰り入れたこと及び当年度純利益を27億1,618万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	361,030,487	100.0	357,814,891	100.0	3,215,595	0.9
固 定 資 産	344,242,318	95.3	340,811,981	95.2	3,430,336	1.0
有 形 固 定 資 産	336,282,164	93.1	335,483,723	93.8	798,441	0.2
無 形 固 定 資 産	1,328,015	0.4	1,315,222	0.4	12,792	1.0
投資その他の資産	6,632,138	1.8	4,013,035	1.1	2,619,102	65.3
(うち貸倒引当金)	(△9,335)	—	(△15,391)	—	(6,055)	(39.3)
流 動 資 産	16,788,168	4.7	17,002,910	4.8	△214,741	△1.3
現 金 預 金	8,785,360	2.4	10,184,190	2.8	△1,398,830	△13.7
未 収 金	5,432,597	1.5	5,434,419	1.5	△1,821	△0.0
(うち貸倒引当金)	(△4,680)	—	(△4,519)	—	(△161)	(△3.6)
貯 蔵 品	570,428	0.2	562,803	0.2	7,625	1.4
保 管 有 価 証 券	354,080	0.1	220,300	0.1	133,780	60.7
前 払 金	1,645,583	0.5	601,174	0.2	1,044,409	173.7
未 収 収 益	118	0.0	23	0.0	95	416.5
負 債	211,146,934	58.5	212,799,304	59.5	△1,652,369	△0.8
固 定 負 債	148,572,253	41.2	149,047,748	41.7	△475,495	△0.3
企 業 債	140,114,876	38.8	140,514,450	39.3	△399,573	△0.3
P F I 債 務	2,744,725	0.8	2,922,437	0.8	△177,711	△6.1
リ ー ス 債 務	328,071	0.1	364,827	0.1	△36,755	△10.1
引 当 金	5,384,579	1.5	5,246,033	1.5	138,545	2.6
流 動 負 債	24,083,559	6.7	24,399,664	6.8	△316,104	△1.3
企 業 債	13,999,573	3.9	14,316,393	4.0	△316,819	△2.2
P F I 債 務	177,711	0.0	175,326	0.0	2,385	1.4
リ ー ス 債 務	181,835	0.1	240,985	0.1	△59,150	△24.5
未 払 金	6,667,905	1.8	6,625,103	1.9	42,802	0.6
未 払 費 用	104,755	0.0	125,001	0.0	△20,246	△16.2
前 受 金	380,335	0.1	432,170	0.1	△51,835	△12.0
預 り 金	1,783,014	0.5	1,836,555	0.5	△53,541	△2.9
預 り 有 価 証 券	354,080	0.1	220,300	0.1	133,780	60.7
引 当 金	434,348	0.1	427,827	0.1	6,521	1.5
繰 延 収 益	38,491,121	10.7	39,351,891	11.0	△860,770	△2.2
長 期 前 受 金	94,784,907	26.3	94,078,179	26.3	706,727	0.8
収 益 化 累 計 額	△56,293,786	△15.6	△54,726,288	△15.3	△1,567,498	△2.9
資 本	149,883,552	41.5	145,015,587	40.5	4,867,964	3.4
資 本 金	138,371,389	38.3	130,485,803	36.5	7,885,585	6.0
資 本 金	138,371,389	38.3	130,485,803	36.5	7,885,585	6.0
剰 余 金	11,512,163	3.2	14,529,784	4.1	△3,017,620	△20.8
資 本 剰 余 金	5,661,633	1.6	9,274,799	2.6	△3,613,165	△39.0
利益剰余金(△欠損金)	5,850,529	1.6	5,254,984	1.5	595,544	11.3
負 債 資 本 合 計	361,030,487	100.0	357,814,891	100.0	3,215,595	0.9

注1 P F I 債務：総合庁舎に係る債務（令和4年度～令和20年度）

2 投資その他の資産のうち、基金の残高（令和5年度末 6,587,428千円、令和4年度末 3,968,785千円）

イ 企業債の状況

当年度は新たに136億円を発行し、143億1,639万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は7億1,639万円減少し、1,541億1,445万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は11.43年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.09ポイント下降し、0.80%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増△減額
企 業 債 発 行 額	13,566,000	7,640,000	12,720,000	11,370,000	13,600,000	2,230,000
企 業 債 元 金 償 還 額	17,235,999	9,775,898	13,567,860	13,696,159	14,316,393	620,233
企 業 債 未 償 還 残 高	160,140,762	158,004,864	157,157,003	154,830,843	154,114,450	△716,393

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が168億3,083万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が181億2,784万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行や一般会計からの出資により増加した一方、企業債の償還などにより減少したため、資金が1億182万円減少している。

これらの結果、当年度の資金減少額は13億9,883万円となり、資金期末残高は87億8,536万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
区 分	金 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	2,716,183	
減価償却費	13,157,562	
固定資産除却費	784,864	
減損損失	2,184,757	
その他特別利益	△190,863	
引当金の増加 (△は減少)	146,372	
長期前受金戻入益	△2,067,707	
受取利息	△2,480	
支払利息及び企業債取扱諸費	1,381,658	
再生可能エネルギー発電設備解体等積立金	△459	
未収金の減少 (△は増加)	328,890	
貯蔵品の減少 (△は増加)	1,100	
未払金の減少 (△は減少)	△122,378	
前受金の減少 (△は減少)	△33,600	
預り金の減少 (△は減少)	△53,541	
小計	18,230,357	
利息の受取額	2,385	
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,401,904	
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	16,830,838	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,907,219	
有形固定資産の売却による収入	1	
無形固定資産の取得による支出	△101,825	
国庫補助金による収入	656,716	
国庫補助金の返還による支出	△102,454	
工事負担金による収入	554,616	
加入金による収入	374,089	
基金の造成による支出	△3,329,316	
基金からの繰入れによる収入	710,673	
寄附金による収入	16,871	
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△18,127,847	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,600,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△14,316,393	
一般会計からの出資による収入	1,670,113	
P F I 債務の償還による支出	△801,986	
リース債務の償還による支出	△253,555	
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△101,822	
資金増加額 (又は減少額)	△1,398,830	
資金期首残高	10,184,190	
資金期末残高	8,785,360	

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は69.7%となり、前年度と同率となっている。

固定資産の調達に長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は102.2%となり、前年度と同率となっている。

総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は52.2%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

償却対象資産の減価償却の状況を表す指標である有形固定資産減価償却率は、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しているが、当年度は48.9%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標である管路経年化率は39.3%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	83.9	65.0	68.5	69.7	69.7	—	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.9	102.5	102.2	102.2	102.2	—	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自己資本構成比率	48.4	49.4	50.8	51.5	52.2	0.7	(資本+繰延収益) /(負債+資本)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	46.6	47.5	48.0	47.9	48.9	1.0	有形固定資産減価償却累計額/有形 固定資産のうち償却対象資産の帳簿 原価
管 路 経 年 化 率	36.5	37.2	37.8	38.6	39.3	0.7	法定耐用年数を経過した管路 延長/管路延長

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン－あすをつくる－」等の推進

上下水道局では、平成30年3月に、平成30年度からの10か年の経営戦略である「京（みやこ）の水ビジョン－あすをつくる－」（以下「水ビジョン」という。）を策定し、その実現に向けた後期5か年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2023－2027）」（以下「中期経営プラン（後期）」という。）を令和5年3月に策定した。

中期経営プラン（後期）では、水ビジョンで掲げた水道・公共下水道事業の「目指す将来像」の実現のため、「いのちやくらしを支える重要なライフラインである上下水道を将来にわたり守り続けるため、引き続き管路・施設の改築更新・耐震化をはじめとする各事業を着実に進めます」及び「経営基盤を強化し、事業運営を持続可能なものとするため、より一層の経営の効率化等に取り組むとともに、次期ビジョン以降の中長期を見据えた施設マネジメントの取組を推進します」を基本方針に掲げ、当年度はその初年度となる取組を行った。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（後期）の初年度となる当年度は、水ビジョンに掲げた3つの視点（①京の水をみらいへつなぐ、②京の水でところをはぐくむ、③京の水をささえつづける）に対応する主な取組として、①配水管及び浄水施設等の更新・耐震化、②琵琶湖疏水の魅力向上と情報発信、③経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

ウ 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、「目指す将来像」の実現に向けて3つの視点、9つの方針に基づく30の取組を実施することとしており、中期経営プラン（後期）では、事業に対する総合満足度など24の指標について、最終年度における数値目標を掲げている。また、数値目標に関係する事業の着実な推進を図るため、単年度の具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（後期）の初年度となる当年度の実績では、同プランで単年度の数値目標を掲げた水道事業に係る14項目のうち、事業に対する総合満足度をはじめ、老朽配水管の解消率、主要管路の耐震適合性管の割合等の8項目について、目標を達成した。

しかしながら、広報活動・媒体の認知度等の6項目については、目標に及ばなかった。

（表13） 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績の状況

指 標 名	単位	令和5年度			令和9年度
		実績	目標	比較	目標
◆事業に対する総合満足度	%	70.7	70以上	0.7	70以上を維持
◇異臭（かび臭）のない水達成率	%	99.2	100	△0.8	100
◇導水施設の耐震化率	%	26.8	—	—	62
◇浄水施設の耐震化率	%	75.5	—	—	100
◇配水池の耐震化率	%	53.8	—	—	69
◇有収率	%	91.7	91.8	△0.1	92.0
◇老朽配水管の解消率	%	52.5	52.2	0.3	74
◇主要管路の耐震適合性管の割合	%	60.3	60.3	—	66
◇飲料水の備蓄率	%	55.6	62.4	△6.8	65
◆新技術等の調査研究件数	件	50	30	20	累計150
◆サービス利用全般に対するお客さま満足度	%	50.8	70以上	△19.2	70以上を維持
◆インターネットを活用したサービスの利用件数	件	50,241	40,000	10,241	累計250,000
◆広報活動・媒体の認知度	%	20.1	30.0	△9.9	50
◇琵琶湖疏水記念館来館者数	万人	累計298.6	累計308.4	△9.8	累計370
◆事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率	%	39	39	—	39
◆技術系資格保持者の割合	%	42.6	42.0	0.6	50
◆企業債残高	億円	4,005	4,009	△4	3,800

注1 ◇は水道事業に関する指標、◆は公共下水道事業と共通の指標

2 令和9年度の目標は中期経営プラン（後期）の計画最終年度の目標

3 導水施設、浄水施設及び配水池の耐震化率については、令和5年度の数値目標を設定していない。

4 企業債残高は翌年度繰越発行予定分を含む。

3 事業運営に対する意見

当年度の使用水量は、節水型社会の定着により減少が続く中、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行や、経済活動の回復などにより、家庭用水量は減少した一方、事業用水量は増加し、年間有収水量は前年度と比較して0.5%の増となった。

料金単価の高い事業用水量が増加したことに伴い、水道料金収入は増加したことに加え、水道施設維持負担金制度の着実な運用を行うとともに、民間活力の導入や業務執行体制の見直し等による人件費削減、配水管更新の実施による漏水修繕経費の削減など、効率的な事業運営を進めたことにより、純利益は27.1億円となり、9年連続の黒字決算となった。

当年度が初年度となる中期経営プラン（後期）において、当年度の数値目標を定めた14項目については、広報活動・媒体の認知度等の6項目について目標値に達しなかったが、老朽配水管の解消率、主要管路の耐震適合性管の割合等の他の項目は達成することができた。また、老朽化した配水管の更新に必要な財源となる建設改良積立金76億円の確保については、経費削減の取組の推進に加え、水道料金収入の増加や電気料金単価及び粉末活性炭経費が想定を下回る水準で推移したこと等の影響により、当年度の見通しである14億円を上回る26.4億円を確保することができた。

しかしながら、今後も水需要の減少が更に進み、水道料金収入の減少が見込まれるなど厳しい経営環境が続く中、大都市平均と比較して高い水準となっている1,540億円を超える企業債未償還残高を削減しつつ、近年頻発する台風・大雨、地震などの災害時においても最低限有すべき水道機能を確保し、市民生活への影響を最小限に抑えるため、デジタル技術や人工知能（AI）の活用も検討しつつ、水道基幹施設や配水管の改築更新・耐震化などの対策を着実に進めていく必要がある。また、中期経営プラン（後期）においては、前期プランにおける確保額と合わせて180億円の建設改良積立金を確保する見通しとなっているが、これは、新型コロナウイルス感染症など水ビジョン策定時には想定していなかった社会情勢の変化を踏まえ、水ビジョンで目指す積立金から20億円下方修正した額であり、将来世代の負担を過度に増やさないためには、見通し額から積立金の上積みを目指していくことが求められる。

については、水需要の増加が見込めない厳しい経営環境の中、保有資産の有効活用による収入の確保や効率的な事業運営による経費の削減、事業量・事業費の更なる平準化に向けた施設マネジメントの推進や水需要の喚起につながる戦略的な「伝わる広報」の推進など、中期経営プラン（後期）に掲げられている取組を着実に推進し、将来にわたり市民の生活を支える重要なライフラインである水道を守り続けられるよう、一層の経営の効率化や経営基盤の強化に努められたい。

また、業務の推進に当たっては、職員一人一人が公営企業職員として自覚を持って、市民に信頼される事業運営にしっかりと取り組まれたい。

—水道—

公共下水道事業

第4 公共下水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

整備区域面積は1万5,629haで、前年度に比べ9ha増加している。また、人口普及率は前年度と同じく99.5%となっている。

年間有収汚水量は1億7,234万 m^3 で、主にホテル・旅館等の観光業の水量が増加したことにより、前年度に比べ64万 m^3 増加している。

なお、年間下水処理量は2億8,845万 m^3 で、前年度に比べ780万 m^3 増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市 内 総 人 口	人	1,461,218	1,452,037	1,444,649	1,442,411	1,436,247	△6,164	△0.4
処 理 区 域 人 口	人	1,454,600	1,445,500	1,437,100	1,435,000	1,428,900	△6,100	△0.4
人 口 普 及 率	%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	—	—
期 末 使 用 者 数	件	772,457	776,504	780,340	784,554	791,366	6,812	0.9
事業計画区域面積	ha	16,031	16,031	16,031	16,031	16,059	28	0.2
整 備 区 域 面 積	ha	15,597	15,605	15,611	15,620	15,629	9	0.1
年 間 有 収 汚 水 量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	m^3	177,887,398	172,329,308	171,808,564	171,701,670	172,349,618	647,948	0.4
年 間 下 水 処 理 量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m^3	291,705,480	301,059,940	308,897,788	280,647,242	288,453,156	7,805,914	2.8
1 日 処 理 能 力	m^3	1,259,650	1,259,650	1,259,650	1,256,650	1,256,650	—	—
1 日 平 均 処 理 量	m^3	797,010	824,822	846,295	768,897	788,123	19,226	2.5
施 設 利 用 率	%	63.3	65.5	67.2	61.2	62.7	1.5	—
整 備 管 き ょ 延 長	m	4,221,144	4,225,077	4,231,418	4,237,258	4,243,401	6,143	0.1
幹 線	m	480,467	480,467	482,335	482,335	484,158	1,823	0.4
支 線	m	3,740,677	3,744,610	3,749,083	3,754,923	3,759,243	4,320	0.1

注1 令和5年度の市内総人口は、令和6年4月1日現在の推計人口

2 人口普及率＝(処理区域人口／市内総人口)×100

3 施設利用率＝(1日平均処理量／1日処理能力)×100

4 支線には側溝の延長を含まない。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である公共下水道事業収益は予算額503億9,200万円に対して決算額499億316万円で、収入率は99.0%となっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は予算額476億5,700万円に対して決算額472億3,706万円で、執行率は99.1%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

区 分	予 算 額		決 算 額		消費税込み(単位：千円、%)	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
公 共 下 水 道 事 業 収 益	50,392,000	100.0	49,903,161	100.0	△488,838	99.0
事 業 収 益	42,619,575	84.6	42,071,275	84.3	△548,299	98.7
事 業 外 収 益	7,772,425	15.4	7,831,886	15.7	59,461	100.8
公 共 下 水 道 事 業 費 用	47,657,000	100.0	47,237,063	100.0	△419,936	99.1
事 業 費 用	43,488,785	91.3	42,111,731	89.1	△1,377,053	96.8
事 業 外 費 用	4,168,215	8.7	4,125,834	8.7	△42,380	99.0
特 別 損 失	—	—	999,497	2.1	999,497	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額238億4,985万円に対して決算額197億6,280万円で、収入率は82.9%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が139億5,100万円で資本的収入の70.6%を占め、国庫補助金が53億9,681万円で資本的収入の27.3%を占めている。

資本的支出は予算額471億4,759万円に対して決算額421億8,236万円で、執行率は89.5%となっている。これは、主として建設改良費のうち48億2,308万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が226億557万円で資本的支出の53.6%を占めている。内訳は、管きょ建設事業として鳥羽第3導水きょ公共下水道工事の44億4,362万円、管路地震対策公共下水道工事の13億8,920万円、終末処理場建設事業として鳥羽水環境保全センター塩素混和池築造工事の17億5,083万円等となっている。また、企業債償還金が195億7,633万円で資本的支出の46.4%を占め、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額224億1,955万円については、当年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	23,849,857	100.0	19,762,808	100.0	△4,087,048	82.9
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	23,827,457	99.9	19,758,948	100.0	△4,068,508	82.9
企 業 債	17,051,000	71.5	13,951,000	70.6	△3,100,000	81.8
国 庫 補 助 金	6,324,457	26.5	5,396,819	27.3	△927,637	85.3
工 事 負 担 金	336,044	1.4	297,121	1.5	△38,922	88.4
分 担 金	750	0.0	3,420	0.0	2,670	456.0
基 金 収 入	1,500	0.0	—	—	△1,500	—
そ の 他 資 本 的 収 入	113,706	0.5	110,587	0.6	△3,118	97.3
水洗便所築造工事資金貸付 事 業 資 本 的 収 入	22,400	0.1	3,860	0.0	△18,540	17.2
貸 付 金 回 収 金	22,400	0.1	3,860	0.0	△18,540	17.2
資 本 的 支 出	47,147,595	100.0	42,182,366	100.0	△4,965,228	89.5
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	47,125,195	100.0	42,182,366	100.0	△4,942,828	89.5
建 設 改 良 費	27,546,796	58.4	22,605,570	53.6	△4,941,225	82.1
企 業 債 償 還 金	19,576,342	41.5	19,576,337	46.4	△4	100.0
投 資	2,057	0.0	458	0.0	△1,598	22.3
水洗便所築造工事資金貸付 事 業 資 本 的 支 出	22,400	0.0	—	—	△22,400	—
貸 付 金	22,400	0.0	—	—	△22,400	—

資本的収入(19,762,808千円)－資本的支出(42,182,366千円)＝資本的収支不足額(△22,419,558千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
管 き ょ 建 設 事 業	鳥羽第3導水きょ公共下水道工事	4,443,625
	管路地震対策公共下水道工事	1,389,206
	管路リニューアル公共下水道工事	1,308,488
	津知橋幹線公共下水道工事	1,296,865
	西部1号・2号分流幹線公共下水道工事	409,446
	烏丸丸太町幹線公共下水道工事	300,142
ポ ン プ 場 建 設 事 業	西京極ポンプ場 マンホールポンプ監視設備工事	120,888
終 末 処 理 場 建 設 事 業	鳥羽水環境保全センター 塩素混和池築造工事	1,750,833
	伏見水環境保全センター 雨水滞水池築造工事	1,281,349

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から雨水処理負担金180億9,528万円など、189億8,795万円を繰り入れ、その他の会計からは、浄水場排水処理負担金4億1,559万円など、水道事業特別会計から4億9,652万円を繰り入れている。

資本的収支においては、行財政改革計画に掲げるとおり、一般会計の厳しい財政状況を踏まえ、令和7年度まで出資金の繰入れを休止している。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円、%)

項	目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	18,987,958	38.0	19,115,294	38.2	△127,336	△0.7
	そ の 他 の 会 計	496,524	1.0	421,633	0.8	74,891	17.8
	合 計	19,484,482	39.0	19,536,927	39.1	△52,445	△0.3
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 会 計	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—

注 構成比＝（繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額）×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、477億5,510万円となっており、前年度と比べると2億9,525万円増加している。これは、下水道使用料が増加したことなどにより事業収益が1億8,138万円増加したことなどによるものである。

総費用は、450億8,900万円となっており、前年度と比べると10億3,305万円増加している。これは、資産減耗費が増加したことなどにより事業費用が2億8,778万円増加したことに加え、土地の減損損失による特別損失9億9,949万円を計上したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円、％)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	47,755,100	100.0	47,459,845	100.0	295,254	0.6
事 業 収 益	39,931,065	83.6	39,749,682	83.8	181,383	0.5
下 水 道 使 用 料	20,719,547	43.4	20,492,388	43.2	227,159	1.1
他 会 計 負 担 金	18,571,725	38.9	18,686,972	39.4	△115,246	△0.6
そ の 他 事 業 収 益	639,792	1.3	570,321	1.2	69,470	12.2
事 業 外 収 益	7,824,034	16.4	7,710,163	16.2	113,871	1.5
受 取 利 息	1,153	0.0	296	0.0	857	288.9
他 会 計 負 担 金	411,743	0.9	423,811	0.9	△12,067	△2.8
国 庫 補 助 金	2,187	0.0	2,004	0.0	182	9.1
府 補 助 金	585	0.0	1,077	0.0	△492	△45.7
長期前受金戻入益	7,299,709	15.3	7,251,338	15.3	48,370	0.7
雑 収 益	108,655	0.2	31,634	0.1	77,021	243.5
総 費 用	45,089,002	100.0	44,055,942	100.0	1,033,059	2.3
事 業 費 用	41,105,033	91.2	40,817,243	92.6	287,789	0.7
下 水 道 維 持 費	2,190,511	4.9	2,239,416	5.1	△48,905	△2.2
下 水 処 理 費	8,758,080	19.4	8,600,190	19.5	157,889	1.8
業 務 費	1,217,477	2.7	1,195,861	2.7	21,615	1.8
水 洗 便 所 費 普 及 対 策 費	110,291	0.2	118,176	0.3	△7,884	△6.7
総 係 費	1,011,088	2.2	1,131,391	2.6	△120,302	△10.6
減 価 償 却 費	26,926,963	59.7	26,804,223	60.8	122,739	0.5
資 産 減 耗 費	890,621	2.0	727,983	1.7	162,637	22.3
事 業 外 費 用	2,984,472	6.6	3,238,698	7.4	△254,226	△7.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,676,138	5.9	2,940,833	6.7	△264,695	△9.0
雑 支 出	308,333	0.7	297,865	0.7	10,468	3.5
特 別 損 失	999,497	2.2	—	—	999,497	皆増
減 損 損 失	999,497	2.2	—	—	999,497	皆増
経 常 損 益	3,665,594		3,403,902		261,691	7.7
特 別 損 益 (特別利益-特別損失)	△999,497		—		△999,497	皆増
当 年 度 純 損 益 (経常損益+特別損益)	2,666,097		3,403,902		△737,805	△21.7

注 経常損益＝（事業収益＋事業外収益）－（事業費用＋事業外費用）

－公共下水道－

(参考) 経常費用に対する主な費用の比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増△減	算 定 式
人 件 費	8.6	7.9	8.1	7.7	7.4	△0.3	人件費/経常費用
委 託 料	7.9	8.1	8.5	8.6	8.9	0.3	委託料/経常費用
修 繕 費	1.7	1.9	1.7	1.7	2.0	0.3	修繕費/経常費用
動 力 費	2.8	2.5	2.7	4.3	3.9	△0.4	動力費/経常費用
減 価 償 却 費	59.6	58.4	60.8	60.8	61.1	0.3	減価償却費/経常費用
支 払 利 息	9.3	8.2	7.4	6.6	6.0	△0.6	支払利息/経常費用

この結果、当年度の損益状況については、事業損益において、事業損失が前年度に比べて1億640万円増加し、11億7,396万円となっている。また、事業外損益において、48億3,956万円の事業外利益が生じ、前年度に比べて3億6,809万円増加している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、26億6,609万円の純利益が生じ、これに前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は46億6,609万円となった。このうち27億1,959万円を建設改良積立金として、60万円を基金造成積立金として、19億4,589万円を資本金として処分することとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
						増△減	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	49,235,166	48,300,070	47,317,070	47,459,845	47,755,100	295,254	0.6
(1) 事 業 収 益	41,279,108	39,945,224	39,381,551	39,749,682	39,931,065	181,383	0.5
(2) 事 業 外 収 益	7,956,058	8,354,845	7,935,519	7,710,163	7,824,034	113,871	1.5
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	44,847,353	47,180,866	43,677,630	44,055,942	45,089,002	1,033,059	2.3
(4) 事 業 費 用	40,363,323	41,103,015	40,120,370	40,817,243	41,105,033	287,789	0.7
(5) 事 業 外 費 用	4,484,030	4,109,125	3,557,260	3,238,698	2,984,472	△254,226	△7.8
(6) 特 別 損 失	—	1,968,725	—	—	999,497	999,497	皆増
3 事 業 損 益 (1)-(4)	915,785	△1,157,790	△738,818	△1,067,561	△1,173,967	△106,406	△10.0
4 事 業 外 損 益 (2)-(5)	3,472,027	4,245,719	4,378,258	4,471,464	4,839,562	368,097	8.2
5 経 常 損 益 3 + 4	4,387,813	3,087,928	3,639,440	3,403,902	3,665,594	261,691	7.7
6 特 別 損 益 (3)-(6)	—	△1,968,725	—	—	△999,497	△999,497	皆増
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	4,387,813	1,119,203	3,639,440	3,403,902	2,666,097	△737,805	△21.7
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	3,592,581	4,311,000	—	—	2,000,000	2,000,000	皆増
9 その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	3,357,058	3,490,771	1,344,856	2,000,000	—	△2,000,000	皆減
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 7+8+9 (△未処理欠損金)	11,337,453	8,920,975	4,984,296	5,403,902	4,666,097	△737,805	△13.7
11 利益剰余金処分額	7,026,453	8,920,975	4,984,296	3,403,902	4,666,097	1,262,194	37.1
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 10 - 11 (△繰越欠損金)	4,311,000	—	—	2,000,000	—	△2,000,000	皆減

注 令和5年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は105.9%となり、前年度に比べて1.8ポイント下降している。経常収益率は108.3%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。事業収益率は97.1%となり、前年度に比べ0.3ポイント下降している。また、経費回収率は110.6%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％、ポイント)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率	109.8	102.4	108.3	107.7	105.9	△1.8	総収益/総費用
経 常 収 益 率	109.8	106.8	108.3	107.7	108.3	0.6	経常収益/経常費用
事 業 収 益 率	102.3	97.2	98.2	97.4	97.1	△0.3	事業収益/事業費用
経 費 回 収 率	115.8	109.0	112.0	110.4	110.6	0.2	下水道使用料/汚水処理費

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、6,693億2,154万円となっており、前年度と比べると48億6,847万円減少している。これは、有形固定資産の減少などにより固定資産が77億7,206万円減少したことによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、4,069億1,702万円となっており、前年度と比べると75億3,457万円減少している。これは、1年を超えて償還期限が到来する企業債の減少などにより固定負債が28億189万円減少したこと及び未払金の減少などにより流動負債が32億4,481万円減少したことなどによるものである。

また、資本は、2,624億452万円となっており、前年度と比べると26億6,609万円増加している。これは、当年度純利益を26億6,609万円計上したことによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	669,321,547	100.0	674,190,020	100.0	△4,868,473	△0.7
固 定 資 産	653,093,787	97.6	660,865,856	98.0	△7,772,068	△1.2
有 形 固 定 資 産	645,971,725	96.5	653,625,153	96.9	△7,653,428	△1.2
無 形 固 定 資 産	5,643,889	0.8	5,649,481	0.8	△5,592	△0.1
投資その他の資産	1,478,173	0.2	1,591,221	0.2	△113,047	△7.1
(うち貸倒引当金)	(△3,079)	—	(△2,874)	—	(△204)	(△7.1)
流 動 資 産	16,227,759	2.4	13,324,163	2.0	2,903,595	21.8
現 金 預 金	12,308,188	1.8	8,108,862	1.2	4,199,325	51.8
未 収 金	2,934,819	0.4	3,958,774	0.6	△1,023,955	△25.9
(うち貸倒引当金)	(△3,699)	—	(△3,692)	—	(△7)	(△0.2)
貯 蔵 品	15,178	0.0	13,634	0.0	1,544	11.3
保管有価証券	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
前 払 金	869,519	0.1	1,142,885	0.2	△273,366	△23.9
未 収 収 益	53	0.0	6	0.0	46	694.4
負 債	406,917,023	60.8	414,451,594	61.5	△7,534,570	△1.8
固 定 負 債	231,793,518	34.6	234,595,417	34.8	△2,801,899	△1.2
企 業 債	223,387,054	33.4	227,437,392	33.7	△4,050,338	△1.8
企業債償還積立金	2,562,669	0.4	1,262,173	0.2	1,300,495	103.0
P F I 債 務	2,744,725	0.4	2,922,437	0.4	△177,711	△6.1
リ ー ス 債 務	217,657	0.0	217,456	0.0	201	0.1
引 当 金	2,881,411	0.4	2,755,958	0.4	125,452	4.6
流 動 負 債	23,486,180	3.5	26,730,991	4.0	△3,244,811	△12.1
企 業 債	16,460,842	2.5	18,035,841	2.7	△1,574,998	△8.7
企業債償還積立金	240,000	0.0	—	—	240,000	皆増
P F I 債 務	177,711	0.0	175,326	0.0	2,385	1.4
リ ー ス 債 務	105,202	0.0	122,402	0.0	△17,200	△14.1
未 払 金	5,526,172	0.8	7,369,645	1.1	△1,843,472	△25.0
未 払 費 用	172,531	0.0	174,365	0.0	△1,833	△1.1
前 受 金	239,951	0.0	270,883	0.0	△30,931	△11.4
預 り 金	134,975	0.0	152,307	0.0	△17,331	△11.4
預 り 有 価 証 券	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
引 当 金	328,792	0.0	330,219	0.0	△1,427	△0.4
繰 延 収 益	151,637,324	22.7	153,125,184	22.7	△1,487,859	△1.0
長 期 前 受 金	376,645,851	56.3	373,028,239	55.3	3,617,611	1.0
収益化累計額	△225,008,526	△33.6	△219,903,055	△32.6	△5,105,471	△2.3
資 本	262,404,523	39.2	259,738,425	38.5	2,666,097	1.0
資 本 金	245,315,097	36.7	244,133,470	36.2	1,181,627	0.5
資 本 金	245,315,097	36.7	244,133,470	36.2	1,181,627	0.5
剰 余 金	17,089,425	2.6	15,604,955	2.3	1,484,470	9.5
資 本 剰 余 金	8,214,229	1.2	8,557,298	1.3	△343,068	△4.0
利益剰余金(△欠損金)	8,875,196	1.3	7,047,657	1.0	1,827,539	25.9
負 債 資 本 合 計	669,321,547	100.0	674,190,020	100.0	△4,868,473	△0.7

注1 P F I 債務：総合庁舎に係る債務（令和4年度～令和20年度）

2 投資その他資産のうち、基金の残高（令和5年度末 1,431,135千円、令和4年度末 1,541,264千円）

イ 企業債の状況

当年度は新たに139億5,100万円を発行し、180億3,584万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は40億8,484万円減少し、2,426億5,056万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は13.62年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.08ポイント下降し、1.01%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増△減額
企 業 債 発 行 額	14,579,000	19,283,000	16,543,000	16,878,000	13,951,000	△2,927,000
企 業 債 元 金 償 還 額	26,388,149	29,025,676	25,574,745	25,598,458	18,035,841	△7,562,616
企 業 債 未 償 還 残 高	274,230,287	264,487,611	255,455,865	246,735,407	242,650,565	△4,084,841

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が251億3,297万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が164億3,254万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出などにより、資金が45億111万円減少している。

これらの結果、当年度の資金増加額は41億9,932万円となり、資金期末残高は123億818万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,666,097
減価償却費	26,926,963
固定資産除却費	881,321
減損損失	999,497
引当金の増加 (△は減少)	128,422
長期前受金戻入益	△7,299,709
受取利息	△1,153
支払利息及び企業債取扱諸費	2,676,138
再生可能エネルギー発電設備解体等積立金	△940
未収金の減少 (△は増加)	987,918
貯蔵品の減少 (△は増加)	1,051
未払金の減少 (△は減少)	△138,431
預り金の減少 (△は減少)	△17,331
小計	27,809,843
利息の受取額	1,106
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,677,972
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	25,132,978
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22,041,443
無形固定資産の取得による支出	△211,474
国庫補助金による収入	5,396,819
工事負担金による収入	305,879
分担金による収入	3,720
基金の造成による支出	△458
基金からの繰入れによる収入	110,587
水洗便所築造工事資金貸付けの返済による収入	3,828
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△16,432,542
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,951,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△18,035,841
P F I 債務の償還による支出	△285,913
リース債務の償還による支出	△130,355
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△4,501,110
資金増加額 (又は減少額)	4,199,325
資金期首残高	8,108,862
資金期末残高	12,308,188

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は69.1%となり、前年度に比べ19.3ポイント上昇している。

固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度は101.1%で、前年度に比べ1.0ポイント下降している。

総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は61.9%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率は、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しているが、当年度は56.8%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

法定耐用年数を経過した管きょ延長の割合を表す指標である管きょ経年化率は21.2%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	48.6	46.5	46.8	49.8	69.1	19.3	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.8	103.0	103.0	102.1	101.1	△1.0	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	59.1	59.5	60.5	61.2	61.9	0.7	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	53.0	53.9	54.9	56.0	56.8	0.8	有形固定資産減価償却累計額/有形固 定資産のうち償却対象資産の帳簿原 価
管 き ょ 経 年 化 率	16.8	17.6	18.6	19.9	21.2	1.3	法定耐用年数を経過した管きょ 延長/下水道布設延長

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」等の推進

上下水道局では、平成30年3月に、平成30年度からの10か年の経営戦略である「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」（以下「水ビジョン」という。）を策定し、その実現に向けた後期5か年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2023－2027）」（以下「中期経営プラン（後期）」という。）を令和5年3月に策定した。

中期経営プラン（後期）では、水ビジョンで掲げた水道・公共下水道事業の「目指す将来像」の実現のため、「いのちやくらしを支える重要なライフラインである上下水道を将来にわたり守り続けるため、引き続き管路・施設の改築更新・耐震化をはじめとする各事業を着実に進めます」及び「経営基盤を強化し、事業運営を持続可能なものとするため、より一層の経営の効率化等に取り組むとともに、次期ビジョン以降の中長期を見据えた施設マネジメントの取組を推進します」を基本方針に掲げ、当年度はその初年度となる取組を行った。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（後期）の初年度となる当年度は、水ビジョンに掲げた3つの視点（①京の水をみらいへつなぐ、②京の水でところをはぐくむ、③京の水をささえつづける）に対応する主な取組として、①下水道管路の改築更新・耐震化、合流式下水道の改善及び浸水対策の推進、②下水汚泥の有効利用等による環境保全の推進、③経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

ウ 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、「目指す将来像」の実現に向けて3つの視点、9つの方針に基づく30の取組を実施することとしており、中期経営プラン（後期）では、事業に対する総合満足度など24の指標について、最終年度における数値目標を掲げている。また、数値目標に関係する事業の着実な推進を図るため、単年度の具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（後期）の初年度となる当年度の実績では、同プランで単年度の数値目標を掲げた公共下水道事業に係る15項目のうち、下水道管路改築・地震対策率をはじめ、合流式下水道改善率、雨水整備率（10年確率降雨対応）等の12項目について、目標を達成した。

しかしながら、広報活動・媒体の認知度、汚泥有効利用率等の3項目については、目標に及ばなかった。

（表13） 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績の状況

指 標 名	単位	令和5年度			令和9年度
		実績	目標	比較	目標
◆事業に対する総合満足度	%	70.7	70以上	0.7	70以上を維持
◇下水道管路改築・地震対策率	%	31.5	31.5	—	44
◇高度処理管理目標水質達成率	%	100.0	100.0	—	100
◇処理施設の改築更新数	施設	10	10	—	累計31
◇合流式下水道改善率	%	100.0	100.0	—	100
◇雨水整備率（10年確率降雨対応）	%	33.1	33.1	—	40
◆新技術等の調査研究件数	件	50	30	20	累計150
◆サービスの利用全般に対するお客様満足度	%	50.8	70以上	△19.2	70以上を維持
◆インターネットを活用したサービスの利用件数	件	50,241	40,000	10,241	累計250,000
◆広報活動・媒体の認知度	%	20.1	30.0	△9.9	50
◆事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率	%	39	39	—	39
◇汚泥有効利用率	%	68.7	70.0	△1.3	75以上を維持
◆技術系資格保持者の割合	%	42.6	42.0	0.6	50
◇下水道の大規模更新に備えた積立金	億円	69.3	60.5	8.8	160
◆企業債残高	億円	4,005	4,009	△4	3,800

注1 ◇は公共下水道事業に関する指標、◆は水道事業と共通の指標

2 令和9年度の目標は中期経営プラン（後期）の計画最終年度の目標

3 企業債残高は翌年度繰越発行予定分を含む。

4 積立金は前期プランでの積立金42億円を含む。

3 事業運営に対する意見

当年度の使用水量は、節水型社会の定着により減少が続く中、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行や、経済活動の回復などにより、家庭用水量は減少した一方、事業用水量は増加し、年間有収汚水量は前年度と比較して0.4%の増となった。

料金単価の高い事業用水量が増加したことに伴い、下水道使用料収入は増加したことに加え、業務執行体制の見直し等による人件費削減や下水汚泥から生成する消化ガスの利用による都市ガス購入経費の削減など、効率的な事業運営を進めたことにより、純利益は26.6億円となり、14年連続の黒字決算となった。

当年度が初年度となる中期経営プラン（後期）において、当年度の数値目標を定めた15項目については、広報活動・媒体の認知度等の3項目について目標値に達しなかったが、下水道管路改築・地震対策率、合流式下水道改善率等の他の項目は達成することができた。また、将来の大規模更新に必要な財源となる建設改良積立金119億円の確保については、経費削減の取組の推進に加え、電気料金単価が想定を下回る水準で推移したこと等の影響により、当年度の見通しである19.6億円を上回る27.2億円を確保することができた。

しかしながら、今後も水需要の減少が更に進み、下水道使用料収入の減少が見込まれるなど厳しい経営環境が続く中、2,420億円を超える企業債未償還残高を削減しつつ、近年頻発する台風・大雨、地震などの災害時においても最低限有すべき下水道機能を確保し、市民生活への影響を最小限に抑えるため、デジタル技術や人工知能（AI）の活用も検討しつつ、下水道処理施設や下水道管路の改築更新・耐震化などの対策を着実に進めていく必要がある。また、中期経営プラン（後期）においては、前期プランにおける確保額と合わせて160億円の建設改良積立金を確保する見通しとなっているが、これは、新型コロナウイルス感染症など水ビジョン策定時には想定していなかった社会情勢の変化を踏まえ、水ビジョンで目指す積立金から40億円下方修正した額であり、将来世代の負担を過度に増やさないためには、見通し額から積立金の上積みを目指していくことが求められる。

については、水需要の増加が見込めないことや、一般会計の財政状況を踏まえた出資金の休止（令和7年度まで）による資金収支の一時的な悪化など、厳しい経営状況においても、保有資産の有効活用による収入の確保や効率的な事業運営による経費の削減、事業量・事業費の更なる平準化に向けた施設マネジメントの推進や水需要の喚起につながる戦略的な「伝わる広報」の推進など、中期経営プラン（後期）に掲げられている取組を着実に推進し、将来にわたり市民の生活を支える重要なライフラインである公共下水道を守り続けられるよう、一層の経営の効率化や経営基盤の強化に努められたい。

また、業務の推進に当たっては、職員一人一人が公営企業職員として自覚を持って、市民に信頼される事業運営にしっかりと取り組まれたい。

—公共下水道—

自動車運送事業

第5 自動車運送事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

走行キロ数は、2,977万1,133kmで前年度に比べ5万3,514km増加している。

また、旅客数は1億2,185万5,811人で、前年度に比べ894万7,919人増加している。5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、大幅に減少していた通勤・通学の利用が回復してきたことに加え、円安を背景とする外国人旅行者等の増加に伴い、観光利用を中心に増加傾向となった。このうち、定期は3,389万8,061人で前年度に比べ212万1,141人増加し、定期外は6,428万3,023人で前年度に比べ981万9,263人増加している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は9,818万1,084人となり、前年度に比べ1,194万404人の増加となっている。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、2,367万4,727人で、前年度に比べ299万2,485人減少している。1日当たりの旅客数は33万2,939人で、前年度に比べ2万3,602人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率 (%)
営	業 日 数	日	366	365	365	365	366	1	0.3
営	業 キ ロ 数	km	316.3	318.5	321.9	321.9	322.0	0.1	0.0
在	籍 車 両 数	両	822	816	801	801	810	9	1.1
使	用 車 両 数	両	270,663	268,270	254,662	249,228	251,513	2,285	0.9
(1 日 平 均)			(740)	(735)	(698)	(683)	(687)	(4)	(0.6)
走	行 キ ロ 数	km	32,207,306	32,044,414	30,738,151	29,717,619	29,771,133	53,514	0.2
(1 日 平 均)			(87,998)	(87,793)	(84,214)	(81,418)	(81,342)	(△76)	(△0.1)
旅 客 数	定 期	人	35,165,242	26,147,156	28,329,259	31,776,920	33,898,061	2,121,141	6.7
	定 期 外	人	68,464,879	36,069,289	41,640,847	54,463,760	64,283,023	9,819,263	18.0
	そ の 他	人	27,176,777	28,161,327	27,715,318	26,667,212	23,674,727	△2,992,485	△11.2
	合 計	人	130,806,898	90,377,772	97,685,424	112,907,892	121,855,811	8,947,919	7.9
(1 日 平 均)			(357,396)	(247,610)	(267,631)	(309,337)	(332,939)	(23,602)	(7.6)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である自動車運送事業収益は予算額213億3,800万円に対して決算額236億3,102万円で、収入率は110.7%となっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は予算額233億2,800万円に対して決算額222億6,256万円で、執行率は95.4%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	21,338,000	100.0	23,631,025	100.0	2,293,025	110.7
営 業 収 益	20,289,115	95.1	22,607,364	95.7	2,318,249	111.4
営 業 外 収 益	1,048,885	4.9	1,023,660	4.3	△25,224	97.6
自動車運送事業費用	23,328,000	100.0	22,262,569	100.0	△1,065,430	95.4
営 業 費 用	22,398,161	96.0	21,432,732	96.3	△965,428	95.7
営 業 外 費 用	829,839	3.6	829,837	3.7	△1	100.0
予 備 費	100,000	0.4	—	—	△100,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額22億9,300万円に対して決算額19億4,091万円で、収入率は84.6%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が17億9,800万円で資本的収入の92.6%を占めている。

資本的支出は予算額37億5,800万円に対して決算額34億1,258万円で、執行率は90.8%となっている。これは、主として建設改良費について、入札により見込みを下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が19億5,326万円で資本的支出の57.2%を占めており、内訳はバス車両新造の9億9,066万円、運賃箱の更新の5億8,855万円等となっている。また、企業債償還金が14億5,931万円で資本的支出の42.8%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額14億7,166万円については、過年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	2,293,000	100.0	1,940,913	100.0	△352,086	84.6
企 業 債	2,201,000	96.0	1,798,000	92.6	△403,000	81.7
固定資産売却代金	45,540	2.0	45,523	2.3	△16	100.0
補 助 金	9,322	0.4	64,700	3.3	55,378	694.1
工 事 負 担 金	18,017	0.8	15,899	0.8	△2,117	88.2
寄 附 金	18,000	0.8	16,688	0.9	△1,311	92.7
そ の 他 資 本 収 入	1,121	0.0	101	0.0	△1,019	9.0
資 本 的 支 出	3,758,000	100.0	3,412,581	100.0	△345,418	90.8
建 設 改 良 費	2,248,680	59.8	1,953,261	57.2	△295,418	86.9
企 業 債 償 還 金	1,459,320	38.8	1,459,319	42.8	△0	100.0
予 備 費	50,000	1.3	—	—	△50,000	—

資本的収入(1,940,913千円)－資本的支出(3,412,581千円)＝資本的収支不足額(△1,471,668千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	バス車両新造	990,667
	大型ノンステップバス 28両 中型ノンステップバス 14両	
	運賃箱の更新	588,559
	フルカラーLED式行先表示器購入	95,276
	バスICデータサーバの更新	63,580
	九条営業所整備場外壁・屋根改修工事	59,319

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金36億9,987万円など44億5,720万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金など水道事業特別会計等から219万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から新型コロナウイルス感染症対策経費1,021万円など1,041万円を繰り入れている。

一般会計から、収益的収入及び資本的収入合計で44億6,761万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に41億円の短期貸付を行い、期末残高では、同会計に36億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円、%)

項 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	4,457,202	18.9	4,823,964	22.8	△366,762	△7.6
	そ の 他 の 会 計	2,191	0.0	2,274	0.0	△82	△3.6
	合 計	4,459,394	18.9	4,826,239	22.8	△366,844	△7.6
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	10,416	0.5	160,599	9.0	△150,182	△93.5
	そ の 他 の 会 計	—	—	—	—	—	—
	合 計	10,416	0.5	160,599	9.0	△150,182	△93.5

注 構成比＝（繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額）×100

(参考) 他会計負担比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増△減	算 定 式
他 会 計 負 担 比 率	0.9	0.9	0.9	2.3	2.3	—	(他会計負担金＋他会計補助金)/経常費用

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、219億5,895万円となっており、前年度と比べると22億4,431万円増加している。これは、旅客数の増加による運送収益の増加などにより営業収益が21億4,060万円増加したことなどによるものである。

総費用は、207億6,459万円となっており、前年度と比べると2億5,850万円増加している。これは、車両修繕にかかる部品価格の高騰などにより車両保存費が増加したことや、給与の増額改定などに伴い運転費が増加したことなどにより営業費用が2億

8,519万円増加したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	21,958,952	100.0	19,714,639	100.0	2,244,313	11.4
営 業 収 益	20,943,307	95.4	18,802,699	95.4	2,140,607	11.4
運 送 収 益	20,009,056	91.1	17,863,620	90.6	2,145,435	12.0
運 送 雑 収 益	934,250	4.3	939,078	4.8	△4,827	△0.5
営 業 外 収 益	1,015,645	4.6	911,939	4.6	103,705	11.4
他 会 計 負 担 金	77,895	0.4	83,480	0.4	△5,585	△6.7
他 会 計 補 助 金	674,639	3.1	606,156	3.1	68,483	11.3
国 庫 補 助 金	33,088	0.2	21,561	0.1	11,526	53.5
府 補 助 金	8,378	0.0	8,792	0.0	△414	△4.7
長 期 前 受 金 戻 入	173,646	0.8	133,544	0.7	40,102	30.0
雑 収 益	47,855	0.2	58,379	0.3	△10,523	△18.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	141	0.0	25	0.0	116	454.4
総 費 用	20,764,599	100.0	20,506,089	100.0	258,509	1.3
営 業 費 用	20,529,526	98.9	20,244,327	98.7	285,198	1.4
構 築 物 保 存 費	122,009	0.6	111,580	0.5	10,428	9.3
車 両 保 存 費	1,807,736	8.7	1,700,963	8.3	106,772	6.3
運 転 費	9,811,038	47.2	9,612,299	46.9	198,738	2.1
運 輸 管 理 費	6,433,262	31.0	6,403,904	31.2	29,358	0.5
一 般 管 理 費	628,698	3.0	627,152	3.1	1,546	0.2
減 価 償 却 費	1,726,780	8.3	1,788,426	8.7	△61,645	△3.4
営 業 外 費 用	235,072	1.1	261,761	1.3	△26,689	△10.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,892	0.1	24,053	0.1	839	3.5
雑 支 出	210,180	1.0	237,708	1.2	△27,528	△11.6
経 常 損 益	1,194,353		△ 791,450		1,985,803	250.9
当 年 度 純 損 益	1,194,353		△ 791,450		1,985,803	250.9

注 経常損益 = (営業収益＋営業外収益) - (営業費用＋営業外費用)

－自動車運送－

(参考) 経常費用に対する主な費用の比率

(単位：％、ポイント)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増△減	算 定 式
人 件 費	39.4	43.0	42.0	41.8	42.5	0.7	人件費/経常費用
車 両 修 繕 費	4.0	3.9	3.7	3.5	3.8	0.3	車両修繕費/経常費用
自 動 車 燃 料 費	7.4	5.9	7.5	8.4	8.3	△0.1	自動車燃料費/経常費用
委 託 料	32.0	29.5	28.6	28.2	27.8	△0.4	委託料/経常費用
減 価 償 却 費	7.8	8.4	9.0	8.7	8.3	△0.4	減価償却費/経常費用
支 払 利 息	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	—	支払利息/経常費用

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、営業利益が前年度に比べて18億5,540万円増加し、4億1,378万円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度の営業損益9,433万円との比較では3億1,945万円増加しており、4年ぶりに営業利益を計上することとなった。なお、営業外損益において、7億8,057万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて1億3,039万円増加している。

当年度純損益においては、11億9,435万円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金の22億3,642万円から10億4,206万円に減少している。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	21,347,820	15,868,063	16,997,035	19,714,639	21,958,952	2,244,313	11.4
(1) 営 業 収 益	21,002,950	14,882,692	16,135,605	18,802,699	20,943,307	2,140,607	11.4
(2) 営 業 外 収 益	344,870	985,371	861,429	911,939	1,015,645	103,705	11.4
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	21,147,489	20,672,937	20,537,687	20,506,089	20,764,599	258,509	1.3
(4) 営 業 費 用	20,908,619	20,388,983	20,277,385	20,244,327	20,529,526	285,198	1.4
(5) 営 業 外 費 用	238,870	283,953	260,301	261,761	235,072	△26,689	△10.2
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	94,330	△5,506,291	△4,141,779	△1,441,627	413,780	1,855,408	128.7
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	106,000	701,418	601,127	650,177	780,572	130,394	20.1
5 経 常 損 益 3 + 4	200,330	△4,804,873	△3,540,651	△791,450	1,194,353	1,985,803	250.9
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	—	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	200,330	△4,804,873	△3,540,651	△791,450	1,194,353	1,985,803	250.9
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	6,700,222	6,900,553	2,095,679	△1,444,971	△2,236,421	△791,450	△54.8
9 その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 7+8+9 (△未処理欠損金)	6,900,553	2,095,679	△1,444,971	△2,236,421	△1,042,068	1,194,353	53.4
11 利益剰余金処分額	—	—	—	—	—	—	—
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 10 - 11 (△繰越欠損金)	6,900,553	2,095,679	△1,444,971	△2,236,421	△1,042,068	1,194,353	53.4

イ 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は105.8%となり、前年度に比べ9.7ポイント上昇している。営業収益率は102.0%となり、前年度に比べ9.1ポイント上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％、ポイント)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率	100.9	76.8	82.8	96.1	105.8	9.7	総収益/総費用
経 常 収 益 率	100.9	76.8	82.8	96.1	105.8	9.7	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率	100.5	73.0	79.6	92.9	102.0	9.1	営業収益/営業費用

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、303億1,668万円となっており、前年度と比べると19億1,275万円増加している。これは、貸付金の増加などにより流動資産が21億4,613万円増加したことによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、183億1,964万円となっており、前年度と比べると7億1,839万円増加している。これは、1年を超えて償還期限が到来する企業債や引当金の増加により固定負債が6億1,335万円増加したことなどによるものである。

また、資本は、119億9,703万円となっており、前年度と比べると11億9,435万円増加している。これは、当年度純利益を11億9,435万円計上したことによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、％)

科 目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	30,316,684	100.0	28,403,934	100.0	1,912,750	6.7
固 定 資 産	23,765,521	78.4	23,998,901	84.5	△233,380	△1.0
有 形 固 定 資 産	21,932,537	72.3	22,702,215	79.9	△769,677	△3.4
無 形 固 定 資 産	83,925	0.3	84,036	0.3	△111	△0.1
建 設 仮 勘 定	548,057	1.8	11,649	0.0	536,407	著増
投資その他の資産	1,201,000	4.0	1,201,000	4.2	—	—
流 動 資 産	6,551,163	21.6	4,405,032	15.5	2,146,130	48.7
現 金 預 金	164,732	0.5	199,191	0.7	△34,459	△17.3
未 収 金	2,723,136	9.0	2,497,590	8.8	225,545	9.0
貯 蔵 品	63,294	0.2	108,250	0.4	△44,955	△41.5
貸 付 金	3,600,000	11.9	1,600,000	5.6	2,000,000	125.0
負 債	18,319,649	60.4	17,601,252	62.0	718,397	4.1
固 定 負 債	10,715,783	35.3	10,102,423	35.6	613,359	6.1
企 業 債	6,869,130	22.7	6,537,361	23.0	331,769	5.1
引 当 金	3,846,652	12.7	3,565,061	12.6	281,590	7.9
流 動 負 債	5,838,136	19.3	5,662,105	19.9	176,030	3.1
企 業 債	1,466,230	4.8	1,459,319	5.1	6,910	0.5
未 払 金	2,754,211	9.1	2,702,685	9.5	51,526	1.9
預 り 金	199,027	0.7	186,730	0.7	12,297	6.6
前 受 金	791,239	2.6	735,870	2.6	55,369	7.5
引 当 金	627,427	2.1	577,499	2.0	49,927	8.6
繰 延 収 益	1,765,729	5.8	1,836,723	6.5	△70,993	△3.9
長 期 前 受 金	1,765,729	5.8	1,836,723	6.5	△70,993	△3.9
資 本	11,997,035	39.6	10,802,682	38.0	1,194,353	11.1
資 本 金	11,075,548	36.5	11,075,548	39.0	—	—
資 本 金	11,075,548	36.5	11,075,548	39.0	—	—
剰 余 金	921,486	3.0	△272,866	△1.0	1,194,353	437.7
資 本 剰 余 金	753,577	2.5	753,577	2.7	—	—
利益剰余金(△欠損金)	167,909	0.6	△1,026,443	△3.6	1,194,353	116.4
負 債 資 本 合 計	30,316,684	100.0	28,403,934	100.0	1,912,750	6.7

イ 企業債の状況

当年度は新たに17億9,800万円を発行し、14億5,931万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は3億3,868万円増加し、83億3,536万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は5.38年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.02ポイント下降し、0.30%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	1,748,000	2,308,000	2,443,000	1,700,000	1,798,000	98,000
	元金償還額	1,147,913	1,061,577	1,288,547	1,362,077	1,459,319	97,242
	未償還残高	5,257,884	6,504,306	7,658,759	7,996,681	8,335,361	338,680

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が31億9,400万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や他会計への短期貸付金の残高の増加などにより減少したため、資金が35億6,714万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還により減少した一方、企業債の発行により増加したため、資金が3億3,868万円増加している。

これらの結果、当年度の資金減少額は3,445万円となり、資金期末残高は1億6,473万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,194,353
減価償却費	1,726,780
固定資産除却費	248,030
引当金の増加（△は減少）	331,517
長期前受金戻入	△173,646
受取利息	△141
支払利息及び企業債取扱諸費	24,892
未収金の増加（△は増加）	△198,659
貯蔵品の減少（△は増加）	44,955
未払金の減少（△は減少）	△46,978
預り金の増加（△は減少）	12,297
前受金の増加（△は減少）	55,369
小計	3,218,770
利息の受取額	124
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△24,892
業務活動によるキャッシュ・フロー（合計）	3,194,002
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,660,383
無形固定資産の取得による支出	△18,655
有形固定資産の売却による収入	41,384
国庫補助金による収入	53,731
寄付金による収入	16,688
その他資本収入	91
他会計への短期貸付金の増加（△は増加）	△2,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー（合計）	△3,567,141
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,798,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,459,319
財務活動によるキャッシュ・フロー（合計）	338,680
資金増加額（又は減少額）	△34,459
資金期首残高	199,191
資金期末残高	164,732

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は112.2%となり、前年度に比べ34.4ポイント上昇している。

固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は97.1%となり、前年度に比べ8.4ポイント下降している。

総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は45.4%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率は、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しているが、当年度は77.7%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	188.8	117.7	83.0	77.8	112.2	34.4	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	81.7	95.3	104.7	105.5	97.1	△8.4	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	61.4	52.2	45.1	44.5	45.4	0.9	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	75.1	74.6	75.4	76.4	77.7	1.3	有形固定資産減価償却累計額/有形 固定資産のうち償却対象資産の帳簿 原価

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」の推進

自動車運送事業では、平成26年度決算において、一般会計からの任意補助金なしで約24億円の黒字を確保し、ピーク時（平成17年度）には、約144億円あった累積資金不足を解消して以降、自立した経営を堅持してきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による旅客数の大幅な減少などにより、令和2年度決算において、平成14年度以来18年ぶりの赤字決算となった。

新型コロナウイルス感染症拡大後の旅客数については、テレワークなど新たな生活様式の定着などにより、以前の状況までは戻ることが見込めなかった中、「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン（2019－2028）」に掲げた事業運営の基本的な方針は引き継ぎつつ、財政面での計画を中心に見直した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】（2021－2028）」（以下「経営ビジョン【改訂版】」という。）を令和4年3月に策定し、当年度はその3年目となる取組を行った。

なお、アフターコロナにおけるお客様の動向をはじめ、人件費や経費の増嵩など、この間の経営状況の変化を踏まえ、令和6年度中に「経営ビジョン【改訂版】」を見直す予定である。

イ 当年度の取組状況

経営健全化の取組では、経費削減策として、車両のリース方式での調達による企業債償還負担の軽減やフルカラーLED式行先表示器の導入に係る計画の見直し等に取り組み、経費の節減を図った。また、利用促進・収入増加策として、定期券の利用促進に向けた大学・経済団体等への営業活動の実施をはじめ、民間事業者等とも連携しながら全庁体制での増客策を展開するとともに、「京都 地下鉄・バスICポイントサービス（もえぽっ）」による、「乗継ポイント」や「利用額ポイント」の導入（令和5年4月）等を行ったほか、職員自らの提案による「まちピンチキャラクター」のLINEスタンプや、廃品の販売等による運賃以外の収入確保にも取り組んだ。

市バスの混雑対策の取組では、「市バスの輸送力の再配分・増強」と「地下鉄を生かした移動経路の分散」の2つの視点から取組を進め、令和6年6月実施の新ダイヤで市バス車両の増車（9両）をはじめ、利用状況に応じた増便、運行回数の見直し等を実施するとともに、「地下鉄・バス1日券」を新幹線の京都駅構内で販売するなど市バスから地下鉄への利用誘導を行ったほか、観光シーズン等において京都駅に向かう市バスから地下鉄への無料振替等を行った。

安全確保の取組では、新型コロナウイルス感染症対策として、バス車両への抗ウイルス・抗菌加工等を行うとともに、バス停の安全対策や乗降口のバリアフリー改修、運転士に対する事故防止研修を継続的に行った。また、利便性向上の取組では、運賃箱の更新や、市バスの運行情報のオープンデータ化に向けたシステム構築を行った。

ウ 経営ビジョン【改訂版】と決算との比較

経営ビジョン【改訂版】では、①安定経営を図るうえで基本となる経常損益の黒字化について、早期に達成すること、②一般会計から任意の財政支援を受けない運営を継続すること、③経営健全化団体となることを回避することを財政目標として、単年度の具体的な収支計画を掲げて取組を進めている。

経営ビジョン【改訂版】の3年目となる令和5年度の決算との比較では、①経常損益については36億円の赤字を見込んでいたが、旅客数の増加や経費の削減などにより、12億円の黒字となった。②平成26年度以降、一般会計からの任意の財政支援を受けない運営を継続している。③累積資金不足額は生じていない。

(表13) 経営ビジョン【改訂版】と決算との比較

(単位:億円)

区 分		令和5年度			令和10年度
		決 算	計 画	対計画増△減	計 画
旅 客 数 (千 人 / 日)		333	286	47	322
収 益 的 収 支	経 常 収 入	220	176	44	220
	営 業 収 益	209	170	39	214
	う ち 運 送 収 益	200	160	40	204
	営 業 外 収 益	10	6	4	6
	経 常 支 出	208	212	△ 4	209
	営 業 費 用	205	209	△ 4	205
	営 業 外 費 用	2	3	△ 1	3
	経 常 損 益	12	△ 36	48	11
累 積 欠 損 金		10	89	△ 79	62
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	19	27	△ 8	15
	資 本 的 支 出	34	41	△ 7	39
	う ち 建 設 改 良 費	19	27	△ 8	15
	う ち 企 業 債 等 償 還 金	15	15	0	24
累 積 資 金 不 足		—	79	—	43
累 積 資 金 不 足 (解消可能資金不足額控除後※)		—	30	—	1
資 金 不 足 比 率 (%)		—	17.6	—	0.4
企 業 債 等 残 高		83	138	△ 55	125
	う ち 特 別 減 収 対 策 企 業 債 残 高	9	49	△ 40	43

注1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込数値

注2 億円未満の端数処理により、合計等が一致しない箇所がある。

注3 令和10年度の計画は、経営ビジョン【改訂版】の最終年度の計画(運賃改定を含む。)

※ 解消可能資金不足額は特別減収対策企業債残高と同額

3 事業運営に対する意見

当年度の1日当たりの旅客数は33万3千人で、通勤・通学の利用が回復してきたことに加え、円安を背景とする外国人旅行者等の増加もあり、前年度比で2万4千人増加した。旅客数の増加に加えて、ＩＣ化の推進や各種割引乗車券の見直し等により着実に平均乗車単価が上昇し、運賃収入は前年度比で21億円の増収となった。

また、感染防止対策に配慮した市バス車両の導入等による新型コロナウイルス対策や、安全運転訓練車や外部機関を活用した事故防止研修等、輸送の安全確保のための取組を確実に実施する一方で、リース方式でのバス車両の調達による企業債償還負担の軽減など経費削減に努め、なりふり構わない経営改善の取組を推進した結果、令和5年度決算においては、経常損益が12億円の黒字となった。令和元年度以来4年ぶりの黒字決算となり、経営ビジョン【改訂版】に掲げた財政目標である「経常損益の黒字化」を達成することができた。

さらに、積極的な国への要望活動により獲得した国の財源を活用した一般会計からの支援が実現したこと等により、引き続き経営改善に努めることが前提となるものの、経営ビジョン【改訂版】で見込んだ運賃改定を回避できることとなった。

しかしながら、旅客数は増加してきているものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準までは回復しておらず、軽油価格をはじめとする物価高騰や人件費・委託料の増嵩の影響を受け、今後も厳しい経営状況が続く見込みとなっており、国による支援策を前提としない持続可能な経営を目指し、全庁体制での利用促進等による更なる収入増加策や経費削減策に取り組む必要がある。併せて、市バスの一部路線・時間帯で生じている混雑への対策や、市バスの運行に必要な運転士・整備士等の担い手不足等、自動車運送事業を取り巻く環境の変化に伴う課題への対応が急務となっている。

については、観光特急バスの導入をはじめとする令和6年6月実施の路線・ダイヤの見直しの効果を検証しつつ、バスから地下鉄への利用誘導等による混雑対策に引き続き取り組むとともに、運転士・整備士等の安定確保に向け、職員募集に係るＰＲ強化や働きやすい環境づくり等に積極的に取り組まれない。

さらに、経営ビジョン【改訂版】の見直しに当たっては、市民生活と多様な都市活動を支える役割をしっかりと果たせるよう、効率的で利便性の高い路線・ダイヤへの更なる見直しをはじめ、周辺路線における利用促進など「京都市バス・地下鉄を守る利用推進本部」による全庁体制での増客の取組等による収入増加策や、徹底した経費削減策を盛り込むとともに、旅客数の回復状況等を踏まえた収支見通しやコロナ禍により中止していた事業の再開等を十分に検討し、市民の大切な財産である市バスを将来にわたり安定的に運営できるよう、更なる経営の健全化と一層の経営基盤の強化に取り組まれない。

また、業務の推進に当たっては、職員一人一人が公営企業職員として自覚を持って、市民に信頼される事業運営にしっかりと取り組まれない。

—自動車運送—

高速鉄道事業

第6 高速鉄道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、2,035万6,829kmで前年度に比べ35万8,354km減少している。

また、旅客数は1億4,109万2,538人で、前年度に比べ1,400万6,348人増加している。5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、大幅に減少していた通勤・通学の利用が回復してきたことに加え、円安を背景とする外国人旅行者等の増加に伴い、観光利用を中心に増加傾向となった。このうち、定期は6,015万23人で前年度に比べ388万3,069人増加し、定期外は7,355万8,904人で前年度に比べ1,128万8,175人増加している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は1億3,370万8,927人となり、前年度に比べ1,517万1,244人の増加となっている。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、738万3,611人で、前年度に比べ116万4,896人減少している。1日当たりの旅客数は38万5,499人で、前年度に比べ3万7,318人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率 (%)
営 業 日 数		日	366	365	365	365	366	1	0.3
営 業 キ ロ 数		km	31.2	31.2	31.2	31.2	31.2	—	—
在 籍 車 両 数		両	222	222	222	222	222	—	—
車 両 キ ロ 数 (1 日 平 均)		km	21,215,136 (57,965)	21,027,576 (57,610)	20,753,117 (56,858)	20,715,183 (56,754)	20,356,829 (55,620)	△358,354 (△1,134)	△1.7 (△2.0)
旅 客 数	定 期	人	61,462,393	45,116,493	50,636,712	56,266,954	60,150,023	3,883,069	6.9
	定 期 外	人	76,229,301	43,427,529	48,162,488	62,270,729	73,558,904	11,288,175	18.1
	そ の 他	人	8,677,104	9,002,105	8,884,415	8,548,507	7,383,611	△1,164,896	△13.6
	合 計 (1 日 平 均)	人	146,368,798 (399,915)	97,546,127 (267,250)	107,683,615 (295,024)	127,086,190 (348,181)	141,092,538 (385,499)	14,006,348 (37,318)	11.0 (10.7)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である高速鉄道事業収益は予算額329億1,500万円に対して決算額358億424万円で、収入率は108.8%となっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は予算額354億9,283万円に対して決算額330億5,317万円で、執行率は93.1%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高 速 鉄 道 事 業 収 益	32,915,000	100.0	35,804,244	100.0	2,889,244	108.8
営 業 収 益	27,206,458	82.7	30,131,833	84.2	2,925,375	110.8
営 業 外 収 益	5,708,542	17.3	5,672,411	15.8	△36,130	99.4
高 速 鉄 道 事 業 費 用	35,492,830	100.0	33,053,177	100.0	△2,439,652	93.1
営 業 費 用	30,993,159	87.3	28,653,512	86.7	△2,339,646	92.5
営 業 外 費 用	4,399,671	12.4	4,399,664	13.3	△6	100.0
予 備 費	100,000	0.3	—	—	△100,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額149億9,000万円に対して決算額134億7,954万円で、収入率は89.9%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が資本費平準化債51億4,200万円を含めて108億9,800万円で資本的収入の80.8%を占めている。また、建設費等に係る一般会計からの出資金が14億6,733万円で資本的収入の10.9%を占めている。

資本的支出は予算額282億1,966万円に対して決算額264億3,763万円で、執行率は93.7%となっている。これは、主として建設改良費のうち12億7,213万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が61億2,731万円で資本的支出の23.2%を占めており、内訳は烏丸線新型車両の23億7,991万円、東西線信号保安設備更新工事の4億3,234万円、東西線設備管理盤更新工事の3億6,146万円等となっている。また、企業債償還金が189億32万円で資本的支出の71.5%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額129億5,808万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額などにより補填し、更に不足する額については、一時借入金をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	14,990,000	100.0	13,479,546	100.0	△1,510,453	89.9
企 業 債	12,307,000	82.1	10,898,000	80.8	△1,409,000	88.6
補 助 金	1,097,508	7.3	1,079,189	8.0	△18,318	98.3
出 資 金	1,550,000	10.3	1,467,332	10.9	△82,667	94.7
工 事 負 担 金	11,116	0.1	13,127	0.1	2,011	118.1
寄 附 金	24,000	0.2	21,897	0.2	△2,102	91.2
そ の 他 資 本 収 入	376	0.0	—	—	△376	—
資 本 的 支 出	28,219,664	100.0	26,437,636	100.0	△1,782,027	93.7
建 設 改 良 費	7,808,999	27.7	6,127,312	23.2	△1,681,686	78.5
企 業 債 償 還 金	18,900,323	67.0	18,900,321	71.5	△1	100.0
長 期 借 入 金 返 還 金	1,410,342	5.0	1,410,002	5.3	△340	100.0
予 備 費	100,000	0.4	—	—	△100,000	—

資本的収入(13,479,546千円)－資本的支出(26,437,636千円)＝資本的収支不足額(△12,958,089千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容
建 設 改 良 工 事	烏丸線新型車両
	2,379,918
	東西線信号保安設備更新工事
	432,349
	東西線設備管理盤更新工事
	361,467
	烏丸線行先案内表示設備更新工事
	348,234
	駅舎電気設備更新工事
	289,670
	電気室更新工事
	281,806
	改集札機更新
	206,575
	列車無線設備更新工事
	204,709
	ヒートポンプチラー等更新工事
	182,364
	姉小路事務所改修工事
	116,607

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から建設企業債の利子負担を軽減するための特例債に係る元金償還金補助金19億1,983万円、敬老乗車証等に係る負担金12億1,896万円など38億9,016万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計等から170万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から建設費等に係る出資金14億6,733万円、特別分企業債元金償還に係る補助金5億103万円など25億692万円を繰り入れている。

一般会計から、収益的収入及び資本的収入合計で63億9,709万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で市の基金の繰替運用等により267億円の一時借入を行い、期末残高では、市の基金の繰替運用により180億円、自動車運送事業特別会計から36億円の一時借入を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円、%)

項 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	3,890,160	10.9	3,721,210	11.5	168,950	4.5
	そ の 他 の 会 計	1,709	0.0	1,625	0.0	83	5.2
	合 計	3,891,870	10.9	3,722,836	11.5	169,033	4.5
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 額	一 般 会 計	2,506,929	18.6	3,632,321	15.2	△1,125,392	△31.0
	そ の 他 の 会 計	—	—	—	—	—	—
	合 計	2,506,929	18.6	3,632,321	15.2	△1,125,392	△31.0

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(参考) 他会計負担比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増△減	算 定 式
他 会 計 負 担 比 率	6.2	7.5	6.7	6.2	7.4	1.2	(他会計負担金＋他会計補助金)/経常費用

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、331億9,646万円となっており、前年度と比べると31億3,389万円増加している。これは、旅客数の増加による運輸収益の増加などにより営業収益が28億2,990万円増加したことなどによるものである。

総費用は、309億4,542万円となっており、前年度と比べると2億475万円増加してい

る。これは、支払利息の減少などにより営業外費用が3億5,600万円減少した一方、減価償却費の増加などにより営業費用が5億6,075万円増加したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	33,196,468	100.0	30,062,576	100.0	3,133,891	10.4
営 業 収 益	27,524,749	82.9	24,694,840	82.1	2,829,909	11.5
運 輸 収 益	25,193,739	75.9	22,345,901	74.3	2,847,838	12.7
運 輸 雑 収 益	2,331,010	7.0	2,348,938	7.8	△17,928	△0.8
営 業 外 収 益	5,671,718	17.1	5,367,736	17.9	303,982	5.7
他 会 計 補 助 金	2,671,191	8.0	2,309,822	7.7	361,368	15.6
国 庫 補 助 金	1,416	0.0	1,522	0.0	△106	△7.0
府 補 助 金	21,028	0.1	24,236	0.1	△3,207	△13.2
長 期 前 受 金 戻 入	2,969,440	8.9	3,025,764	10.1	△56,324	△1.9
雑 収 益	8,641	0.0	6,390	0.0	2,251	35.2
総 費 用	30,945,423	100.0	30,740,671	100.0	204,751	0.7
営 業 費 用	27,904,065	90.2	27,343,310	88.9	560,754	2.1
線 路 保 存 費	1,948,665	6.3	1,853,453	6.0	95,211	5.1
電 路 保 存 費	1,549,665	5.0	1,658,881	5.4	△109,215	△6.6
車 両 保 存 費	1,511,479	4.9	1,544,285	5.0	△32,805	△2.1
運 転 費	2,703,961	8.7	2,638,007	8.6	65,954	2.5
運 輸 費	4,030,229	13.0	3,978,230	12.9	51,999	1.3
運 輸 管 理 費	1,210,107	3.9	1,216,373	4.0	△6,266	△0.5
一 般 管 理 費	764,783	2.5	750,282	2.4	14,501	1.9
減 価 償 却 費	14,185,173	45.8	13,703,796	44.6	481,376	3.5
営 業 外 費 用	3,041,358	9.8	3,397,361	11.1	△356,002	△10.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,969,747	9.6	3,314,213	10.8	△344,465	△10.4
繰 延 勘 定 償 却	2,852	0.0	5,012	0.0	△2,159	△43.1
雑 支 出	68,758	0.2	78,135	0.3	△9,377	△12.0
経 常 損 益	2,251,044		△678,094		2,929,139	432.0
当 年 度 純 損 益	2,251,044		△678,094		2,929,139	432.0

注 経常損益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

－高速鉄道－

(参考) 経常費用に対する主な費用の比率

(単位：％、ポイント)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 定 式	
						対前年度 増△減	
人 件 費	18.6	19.0	18.6	18.2	18.9	0.7	人件費/経常費用
動 力 費	2.1	1.8	1.9	2.4	2.3	△0.1	動力費/経常費用
委 託 料	10.2	10.8	11.0	10.8	11.1	0.3	委託料/経常費用
減 価 償 却 費	41.1	42.7	43.6	44.6	45.8	1.2	減価償却費/経常費用
支 払 利 息	15.3	13.5	12.1	10.6	9.5	△1.1	支払利息/経常費用

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、営業損失が前年度に比べて22億6,915万円減少し、3億7,931万円となっている。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度の営業損益20億9,867万円との比較では24億7,798万円減少しており、4年連続で営業損失を計上することとなった。なお、営業外損益において、26億3,035万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて6億5,998万円増加している。

当年度純損益においては、22億5,104万円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金の3,124億4,451万円から3,101億9,346万円に減少している。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	33,341,853	25,381,485	26,893,819	30,062,576	33,196,468	3,133,891	10.4
(1) 営 業 収 益	28,255,867	19,177,308	20,837,401	24,694,840	27,524,749	2,829,909	11.5
(2) 営業外収益	5,085,985	6,204,176	5,810,041	5,367,736	5,671,718	303,982	5.7
(3) 特 別 利 益	—	—	246,376	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	30,996,801	30,773,327	30,444,569	30,740,671	30,945,423	204,751	0.7
(4) 営 業 費 用	26,157,197	26,425,465	26,569,374	27,343,310	27,904,065	560,754	2.1
(5) 営業外費用	4,839,604	4,347,862	3,875,194	3,397,361	3,041,358	△356,002	△10.5
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	2,098,670	△7,248,156	△5,731,972	△2,648,470	△379,315	2,269,155	85.7
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	246,381	1,856,314	1,934,846	1,970,375	2,630,359	659,984	33.5
5 経 常 損 益 3 + 4	2,345,051	△5,391,842	△3,797,126	△678,094	2,251,044	2,929,139	432.0
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	246,376	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	2,345,051	△5,391,842	△3,550,750	△678,094	2,251,044	2,929,139	432.0
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△305,168,875	△302,823,823	△308,215,665	△311,766,416	△312,444,510	△678,094	△0.2
9 その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△302,823,823	△308,215,665	△311,766,416	△312,444,510	△310,193,466	2,251,044	0.7
11 欠 損 金 処 理 額	—	—	—	—	—	—	—
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△302,823,823	△308,215,665	△311,766,416	△312,444,510	△310,193,466	2,251,044	0.7

イ 収益性等から見た経営成績

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は107.3%となり、前年度に比べ9.5ポイント上昇している。営業収益率は98.6%となり、前年度に比べ8.3ポイント上昇している。

(表 8) 総収益率等の推移

(単位：％、ポイント)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率	107.6	82.5	88.3	97.8	107.3	9.5	総収益/総費用
経 常 収 益 率	107.6	82.5	87.5	97.8	107.3	9.5	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率	108.0	72.6	78.4	90.3	98.6	8.3	営業収益/営業費用

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、4,152億161万円となっており、前年度と比べると90億3,088万円減少している。これは、減価償却などにより固定資産が89億1,577万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、4,594億1,859万円となっており、前年度と比べると127億6,915万円減少している。これは、償還期限が1年以内に到来する企業債の増加などにより流動負債が70億6,217万円増加した一方、1年を超えて償還期限が到来する企業債の減少などにより固定負債が179億179万円、長期前受金の収益化により繰延収益が19億2,953万円、それぞれ減少したことによるものである。

また、資本は、△442億1,698万円となっており、前年度と比べると37億3,826万円増加している。これは、一般会計からの出資金14億6,733万円を繰り入れたこと及び当年度純利益を22億5,104万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、％)

科 目	令和5年度末		令和4年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	415,201,611	100.0	424,232,501	100.0	△9,030,889	△2.1
固 定 資 産	412,444,248	99.3	421,360,022	99.3	△8,915,773	△2.1
有 形 固 定 資 産	410,405,462	98.8	418,615,259	98.7	△8,209,797	△2.0
無 形 固 定 資 産	128,989	0.0	244,948	0.1	△115,958	△47.3
建 設 仮 勘 定	1,854,196	0.4	2,444,214	0.6	△590,017	△24.1
投資その他の資産	55,600	0.0	55,600	0.0	—	—
流 動 資 産	2,746,909	0.7	2,859,172	0.7	△112,263	△3.9
現 金 預 金	508,284	0.1	481,025	0.1	27,258	5.7
未 収 金	2,220,278	0.5	2,356,986	0.6	△136,707	△5.8
貯 蔵 品	18,311	0.0	21,126	0.0	△2,814	△13.3
前 払 費 用	34	0.0	34	0.0	—	—
繰 延 勘 定	10,454	0.0	13,306	0.0	△2,852	△21.4
企 業 債 発 行 差 金	10,454	0.0	13,306	0.0	△2,852	△21.4
負 債	459,418,598	110.6	472,187,752	111.3	△12,769,153	△2.7
固 定 負 債	300,119,115	72.3	318,020,911	75.0	△17,901,796	△5.6
企 業 債	274,630,235	66.1	291,207,625	68.6	△16,577,389	△5.7
他 会 計 借 入 金	20,585,180	5.0	22,040,340	5.2	△1,455,160	△6.6
府 借 入 金	705,642	0.2	935,484	0.2	△229,842	△24.6
引 当 金	4,198,057	1.0	3,836,223	0.9	361,834	9.4
リ ー ス 債 務	—	—	1,239	0.0	△1,239	皆減
流 動 負 債	60,722,222	14.6	53,660,045	12.6	7,062,176	13.2
企 業 債	27,475,389	6.6	18,900,321	4.5	8,575,067	45.4
他 会 計 借 入 金	1,455,160	0.4	1,180,160	0.3	275,000	23.3
府 借 入 金	229,842	0.1	229,842	0.1	—	—
一 時 借 入 金	22,600,000	5.4	24,000,000	5.7	△1,400,000	△5.8
未 払 金	6,707,942	1.6	7,115,134	1.7	△407,192	△5.7
預 り 金	538,155	0.1	542,964	0.1	△4,809	△0.9
前 受 金	1,161,061	0.3	1,141,102	0.3	19,958	1.7
仮 受 金	136,826	0.0	151,897	0.0	△15,071	△9.9
引 当 金	416,606	0.1	396,193	0.1	20,412	5.2
リ ー ス 債 務	1,239	0.0	2,428	0.0	△1,188	△49.0
繰 延 収 益	98,577,260	23.7	100,506,795	23.7	△1,929,534	△1.9
長 期 前 受 金	98,577,260	23.7	100,506,795	23.7	△1,929,534	△1.9
資 本	△44,216,987	△10.6	△47,955,251	△11.3	3,738,263	7.8
資 本 金	257,440,880	62.0	255,973,548	60.3	1,467,332	0.6
資 本 金	257,440,880	62.0	255,973,548	60.3	1,467,332	0.6
剰 余 金	△301,657,867	△72.7	△303,928,799	△71.6	2,270,931	0.7
資 本 剰 余 金	8,535,598	2.1	8,515,711	2.0	19,887	0.2
利益剰余金(△欠損金)	△310,193,466	△74.7	△312,444,510	△73.6	2,251,044	0.7
負 債 資 本 合 計	415,201,611	100.0	424,232,501	100.0	△9,030,889	△2.1

イ 企業債等の状況

当年度は新たに108億9,800万円を発行し、189億32万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は80億232万円減少し、3,021億562万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は7.59年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.08ポイント下降し、0.86%となっている。

地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から継承した債務であるその他借入金については、14億1,000万円を償還したことから、年度末の未償還残高は、229億7,582万円となっている。

(表10) 企業債等の発行等及び償還状況

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	28,612,000	31,188,000	30,529,000	21,817,000	10,898,000	△10,919,000
	元金償還額	31,998,162	27,236,961	28,239,739	24,281,485	18,900,321	△5,381,163
	未償還残高	306,332,133	310,283,171	312,572,431	310,107,946	302,105,625	△8,002,321
そ の 他 借 入 金	元金償還額	5,066,842	5,209,379	5,245,735	3,319,662	1,410,002	△1,909,660
	未償還残高	38,160,603	32,951,223	27,705,488	24,385,826	22,975,824	△1,410,002

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が145億7,266万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が52億35万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行などにより増加した一方、企業債及び長期借入金の償還による支出などにより、資金が93億4,505万円減少している。

これらの結果、当年度の資金増加額は2,725万円となり、資金期末残高は5億828万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,251,044
減価償却費	14,185,173
固定資産除却費	301,700
繰延勘定償却	2,852
引当金の増加（△は減少）	382,247
長期前受金戻入	△2,969,440
支払利息及び企業債取扱諸費	2,969,747
未収金の減少（△は増加）	217,888
貯蔵品の減少（△は増加）	2,814
未払金の増加（△は減少）	198,260
預り金の減少（△は減少）	△4,809
前受金の増加（△は減少）	19,958
仮受金の減少（△は減少）	△15,071
小計	17,542,366
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,969,696
業務活動によるキャッシュ・フロー（合計）	14,572,669
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,157,942
無形固定資産の取得による支出	△18,655
他会計補助金による収入	849,047
国庫補助金による収入	66,909
府補助金による収入	37,590
工事負担金による収入	2,783
寄附金による収入	19,906
投資活動によるキャッシュ・フロー（合計）	△5,200,359
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,898,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△18,900,321
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△1,410,002
リース債務の償還による支出	△3,617
他会計からの出資による収入	1,470,889
一時借入金の減少（△は減少）	△1,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー（合計）	△9,345,051
資金増加額（又は減少額）	27,258
資金期首残高	481,025
資金期末残高	508,284

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は4.5%となり、前年度に比べ0.8ポイント下降している。

固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は116.4%となり、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は13.1%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率は、100%に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しているが、当年度は49.9%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％、ポイント)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	2.9	3.8	3.1	5.3	4.5	△0.8	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	116.8	117.3	115.7	113.7	116.4	2.7	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自己資本構成比率	13.6	12.7	12.3	12.4	13.1	0.7	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	45.8	46.9	47.6	48.6	49.9	1.3	有形固定資産減価償却累計額/有形固 定資産のうち償却対象資産の帳簿原 価

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」の推進

高速鉄道事業では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）に基づき、平成22年3月に策定した経営健全化計画の取組を推進し、平成29年度決算において、経営健全化団体からの脱却を果たしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による旅客数の大幅な減少などにより、令和2年度決算において、再び経営健全化団体となった。

新型コロナウイルス感染症拡大後の旅客数については、テレワークなど新たな生活様式の定着などにより、以前の状況までは戻ることが見込めなかった中、「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン（2019－2028）」に掲げた事業運営の基本的な方針は引き継ぎつつ、財政面での計画を中心に見直した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】（2021－2028）」（以下「経営ビジョン【改訂版】」という。）を令和4年3月に策定し、当年度はその3年目となる取組を行った。

なお、アフターコロナにおけるお客様の動向をはじめ、人件費や経費の増嵩など、この間の経営状況の変化を踏まえ、令和6年度中に「経営ビジョン【改訂版】」を見直す予定である。

イ 当年度の取組状況

経営健全化の取組では、経費削減策として、駅有人改札業務のリモート化等による人件費や改集札機のＩＣ専用化等による保守管理費用の見直しを行ったほか、電力使用量の削減効果の高い烏丸線新型車両導入及び烏丸線トンネル等照明のＬＥＤ化等による省エネ対策などを行った。また、利用促進・収入増加策として、定期券の利用促進に向けた大学・経済団体等への営業活動の実施をはじめ、民間事業者等とも連携しながら全庁体制での増客策を展開するとともに、「京都 地下鉄・バスＩＣポイントサービス（もえぽっ）」による、「乗継ポイント」や「利用額ポイント」の導入（令和5年4月）等を行った。さらに、国等への要望活動を積極的に行い、燃料費高騰や感染症対策について国の臨時交付金が活用可能となるとともに、新たに変電所設備への浸水対策が補助対象に拡充された。

市バスの混雑対策の取組では、「地下鉄をはじめとした鉄道を生かした移動経路の分散」の取組として、「地下鉄・バス1日券」を新幹線の京都駅構内で販売するなど市バスから地下鉄への利用誘導を行ったほか、観光シーズン等において京都駅に向かう市バスから地下鉄への無料振替等を行った。

安全確保の取組では、老朽化に伴い烏丸線車両を更新し、車内防犯カメラの設置を行うとともに、烏丸線可動式ホーム柵未設置駅のホーム階の転落防止対策を実施した。また、利便性向上の取組では、烏丸線における列車案内表示器の更新及び改札口付近への新設を全駅で完了した。

ウ 経営ビジョン【改訂版】と決算との比較

経営ビジョン【改訂版】では、①安定経営を図るうえで基本となる経常損益の黒字化について、早期に達成すること、②一般会計から任意の財政支援を受けない運営を継続すること、③早期に経営健全化団体から脱却すること、④特別減収対策企業債残高を除く累積資金不足の最大値を900億円以下に抑制することを財政目標として、単年度の具体的な収支計画を掲げて取組を進めている。

経営ビジョン【改訂版】の3年目となる令和5年度の決算との比較では、①経常損益については48億円の赤字を見込んでいたが、旅客数の増加や経費の削減などにより、23億円の黒字となった。②平成29年度まで繰り入れていた経営健全化対策に伴う一般会計からの出資については、今回の計画では見込んでおらず、一般会計からの任意の財政支援を受けない運営を継続している。③令和4年度決算において、経営健全化団体から脱却した。④特別減収対策企業債残高を除く累積資金不足は291億円となり、収支計画よりも86億円減少している。

(表13) 経営ビジョン【改訂版】と決算との比較

(単位:億円)

区 分		令和5年度			令和10年度
		決 算	計 画	対計画増△減	計 画
旅 客 数 (千 人 / 日)		385	314	71	366
収 益 的 収 支	経 常 収 入	332	273	59	334
	営 業 収 益	275	223	53	286
	う ち 運 輸 収 益	252	200	53	262
	営 業 外 収 益	57	50	7	47
	経 常 支 出	309	321	△ 12	314
	営 業 費 用	279	286	△ 7	284
	営 業 外 費 用	30	35	△ 5	31
	現金収支 (償却前損益)	135	66	69	136
	経 常 損 益	23	△ 48	71	19
	累 積 欠 損 金	3,102	3,227	△ 125	3,169
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	135	122	13	45
	資 本 的 支 出	264	279	△ 15	229
	う ち 建 設 改 良 費	61	94	△ 33	40
	う ち 企 業 債 等 償 還 金	203	185	18	189
累 積 資 金 不 足 (下段は特別減収対策企業債を除く。)		420 (291)	556 (377)	△ 136 (△86)	805 (646)
累 積 資 金 不 足 (解消可能資金不足額控除後)		—	71	—	—
資 金 不 足 比 率 (%)		—	31.6	—	—
企 業 債 等 残 高		3,251	3,331	△ 80	2,567
うち特別減収対策企業債残高		129	179	△ 50	159

注1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込数値

注2 億円未満の端数処理により、合計等が一致しない箇所がある。

注3 令和10年度の計画は、経営ビジョン【改訂版】の最終年度の計画(運賃改定を含む。)

3 事業運営に対する意見

当年度の1日当たりの旅客数は38万5千人で、通勤・通学の利用が回復してきたことに加え、円安を背景とする外国人旅行者等の増加もあり、前年度比で3万7千人増加した。旅客数の増加に加えて、ＩＣ化の推進や各種割引乗車券の見直し等により着実に平均乗車単価が上昇し、運賃収入は前年度比で29億円の増収となった。

また、烏丸線新型車両導入や車内防犯カメラの設置、止水板による浸水対策の強化等、輸送の安全確保のための取組を確実に実施する一方で、駅有人改札業務のリモート化など経費削減に努め、なりふり構わない経営改善の取組を推進した結果、令和5年度決算においては、経常損益が23億円の黒字となった。令和元年度以来4年ぶりの黒字決算となり、経営ビジョン【改訂版】に掲げた財政目標である「経常損益の黒字化」を達成することができた。

しかしながら、旅客数は増加してきているものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準までは回復しておらず、電力費をはじめとする物価高騰や人件費・委託料の増嵩の影響を受け、依然として多額の企業債残高を抱えながら、今後も厳しい経営状況が続く見込みとなっており、安定的な経営に向けて、全庁体制での利用促進等による更なる収入増加策や経費削減策に取り組む必要がある。また、市バスの一部路線・時間帯で生じている混雑への対応として、輸送力に比較的余裕のある地下鉄をはじめとした鉄道を組み合わせた移動経路の分散に向けた取組が引き続き必要となっている。

については、経営ビジョン【改訂版】の見直しに当たっては、市民生活と多様な都市活動を支える役割をしっかりと果たせるよう、輸送の安全確保や利便性向上に向けた必要な設備投資の実施、地下鉄の輸送力を生かした市バスの混雑対策について十分に検討されたい。

さらに、効果的な広報活動による利用促進、「京都市バス・地下鉄を守る利用推進本部」による全庁体制での増客の取組及び広告事業、駅ナカビジネス等の収入増加策や徹底した経費削減策に取り組むとともに、引き続き、国等への支援措置の拡充の要望を積極的に行うなど、市民の大切な財産である地下鉄を将来にわたり安定的に運営できるよう、更なる経営の健全化と一層の経営基盤の強化に取り組まれない。

また、業務の推進に当たっては、職員一人一人が公営企業職員として自覚を持って、市民に信頼される事業運営にしっかりと取り組まれない。